

平成 13 年 度 (2001年度)

市 政 報 告 書

三 島 市

目	次
平成13年度当初予算について .....	1
1 予算編成時の経済情勢 .....	1
2 本市の歳入見通し .....	1
3 予算編成の基本方針及び主な施策 .....	1
4 予算額 .....	2
5 一般会計歳入及び歳出区分 .....	2
平成13年度一般会計補正予算措置 .....	2
1 補正回数 .....	2
2 補正総額 .....	2
3 主な補正内容 .....	2
一般会計決算の概況 .....	2
平成13年度決算のあらまし .....	3
1 一般会計・特別会計決算収支の状況 .....	3
2 一般会計款別決算状況 .....	3
3 繰越予算の状況 .....	4
4 地方債の状況 .....	5
5 債務負担行為の状況 .....	8
6 各種基金現在高の状況 .....	9
7 普通会計決算の状況 .....	9
8 財政指標の推移 .....	15
平成13年度行政コスト計算書 .....	18
平成13年度貸借対照表 .....	33
貸借対照表を活用した財務分析 .....	34
会計別事項別決算内容説明 .....	39
1 一般会計 .....	41
議会費 .....	41
総務費 .....	42
民生費 .....	71
衛生費 .....	89
労働費 .....	100
農林費 .....	104
商工費 .....	111
土木費 .....	118
消防費 .....	135
教育費 .....	140
2 特別会計 .....	162
国民健康保険 .....	162
老人保健 .....	166
介護保険 .....	167
交通災害共済事業 .....	173
墓園事業 .....	174
下水道事業 .....	175
楽寿園 .....	189
駐車場事業 .....	193
平成13年度一般会計補助金・交付金決算状況 .....	194

## 平成13年度当初予算について

### 1 予算編成時の経済情勢

平成13年度予算編成時の景気の見通しは、厳しい状況を脱していないが、企業部門を中心に自律的回復に向けた動きがあり、緩やかな改善が続いているといわれているものの、なお完全失業率が高水準で推移し、個人消費は横ばい状態が続いているなど、依然として不透明な状況にあるとの判断が示されていた。

### 2 本市の歳入見通し

歳入の根幹をなす市税は、固定資産税及び法人市民税に増収が見込まれるものの、個人市民税は、平成12年度と同額程度の見込みとなり、市税全体としては前年度当初予算額対比2.6%の増収が見込まれた。

### 3 予算編成の基本方針及び主な施策

#### (1) 21世紀の三島市をひらく第3次総合計画の推進

街中がせせらぎ事業の推進  
環境の保全及び啓蒙・啓発事業  
都市景観形成事業  
電線類地中化推進事業  
ダイオキシン対策事業  
環境ISOの推進  
緑の基本計画策定事業  
中学校給食施設整備事業  
錦田小学校校舎移転改築事業  
乳幼児医療費助成事業  
生活習慣病予防対策  
高度医療機器導入補助  
都市計画街路の整備  
改製原戸籍及び除籍のコンピュータ化事業

#### (2) 健やかな暮らしと成長を育む教育・文化・福祉の充実

小・中学校教育用コンピュータ整備  
東部広域少年の船事業  
小学校、中学校の施設整備  
学校図書館の充実  
心の教育の推進  
中学校部活動振興事業  
生涯学習の推進  
IT講習推進事業  
第58回国民体育大会準備  
文化財保護・保存事業  
頼朝ゆかりの都市（鎌倉市）親善交流事業  
老人福祉・高齢者福祉対策  
児童育成計画推進事業  
障害者福祉の推進  
救急医療対策  
健康都市事業の推進

#### (3) 水と緑を次世代につなぐ環境先進都市をめざしたまちづくり

緑化推進事業  
資源ごみ回収とごみ減量化対策  
ペットボトルの資源化事業  
一般廃棄物収集運搬業務事業  
地下水保全対策事業

河川環境保全  
 都市計画道路網の推進・区域の見直し事業  
 都市計画街路の整備  
 市道等の整備事業  
 河川整備・排水対策事業  
 農業基盤整備事業  
 畜産振興  
 林業振興

4 予算額

一般会計 342億6,800万円  
 特別会計 245億 249万9千円  
 合計 587億7,049万9千円

5 一般会計歳入及び歳出区分

・ 歳入 自主財源 65.0% 依存財源 35.0%  
 ・ 歳出 投資的経費 19.2% 人件費 24.0% 一般行政費 45.9%  
 公債費 10.8% 予備費 0.1%

平成13年度一般会計補正予算措置

1 補正回数

5回

2 補正総額

5億8,172万3千円

3 主な補正内容

- ・国の補正予算に伴う社会福祉施設整備事業費補助金の計上
- ・市債繰上償還に伴う経費の計上
- ・三島駅北口線建設事業の追加
- ・児童手当支給事業の追加
- ・一般市道整備経費の追加
- ・一般河川整備事業の追加
- ・街中がせせらぎ事業の追加
- ・社会福社会館整備事業の計上
- ・国の補正予算に伴う西小学校トイレ改修事業の計上
- ・生活習慣病予防事業の追加

一般会計決算の概況

(単位 円)

区 分	金 額
最終予算額 A	35,307,224,000
歳入総額 B	34,764,551,789
歳出総額 C	33,451,339,619
歳入歳出差引 B-C=D	1,313,212,170
翌年度へ繰り越すべき財源 E	37,209,000
実質収支 D-E=F	1,276,003,170
単年度収支 G	374,216,732
財政調整基金積立金 H	1,622,024
繰上償還金 I	378,621,000
財政調整基金取崩額 J	0
実質単年度収支 G+H+I-J	6,026,292

平成13年度決算のあらまし

1 一般会計・特別会計決算収支の状況

(単位 円)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額	
一 般 会 計	34,764,551,789	33,451,339,619	1,313,212,170	37,209,000	1,276,003,170	
特 別 会 計	国民健康 保 険	8,079,663,310	7,672,788,592	406,874,718		406,874,718
	老 人 保 健	8,029,055,300	8,051,387,685	22,332,385		22,332,385
	介 護 保 険	3,249,057,736	3,167,531,752	81,525,984		81,525,984
	交 通 災 害 共 済 事 業	21,181,439	14,432,703	6,748,736		6,748,736
	墓 園 事 業	8,665,965	7,281,591	1,384,374		1,384,374
	下 水 道 業	4,370,971,262	4,282,421,174	88,550,088	14,200,000	74,350,088
	楽 寿 園	262,151,914	245,449,720	16,702,194		16,702,194
	駐 車 場 業	119,522,598	114,348,709	5,173,889		5,173,889
	小 計	24,140,269,524	23,555,641,926	584,627,598	14,200,000	570,427,598
	合 計	58,904,821,313	57,006,981,545	1,897,839,768	51,409,000	1,846,430,768

2 一般会計款別決算状況

(歳 入)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 構 成 の 比	決 算 額	左 構 成 の 比	執 行 率
1 市 税	15,923,676,000	15,923,676,000	45.1	16,030,907,897	46.1	100.7
2 地 方 譲 与 税	286,000,000	286,000,000	0.8	306,632,000	0.9	107.2
3 利 子 割 交 付 金	500,000,000	500,000,000	1.4	680,825,000	2.0	136.2
4 地 方 消 費 税 交 付 金	1,020,000,000	1,020,000,000	2.9	1,039,739,000	3.0	101.9
5 ゴルフ場利用税交付金	64,000,000	64,000,000	0.2	71,042,614	0.2	111.0
6 特別地方消費税交付金	1,000	1,000	0.0	567,000	0.0	56700.0
7 自動車取得税交付金	230,000,000	230,000,000	0.7	225,993,000	0.7	98.3
8 地方特例交付金	630,000,000	643,882,000	1.8	643,882,000	1.8	100.0
9 地 方 交 付 税	2,590,000,000	2,912,671,000	8.2	2,962,790,000	8.5	101.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000,000	26,000,000	0.1	25,886,000	0.1	99.6
11 分 担 金 及 び 負 担 金	379,659,000	379,659,000	1.1	362,347,019	1.0	95.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	602,202,000	602,202,000	1.7	614,457,529	1.8	102.0
13 国 庫 支 出 金	2,574,737,000	2,746,602,000	7.8	2,603,225,731	7.5	94.8
14 県 支 出 金	1,166,935,000	1,208,518,000	3.4	1,149,780,416	3.3	95.1
15 財 産 収 入	113,451,000	127,809,000	0.4	74,516,934	0.2	58.3
16 寄 付 金	130,000	43,328,000	0.1	43,195,039	0.1	99.7
17 繰 入 金	521,632,000	19,167,000	0.1	17,958,514	0.1	93.7
18 繰 越 金	800,000,000	1,976,329,000	5.6	1,976,329,902	5.7	100.0
19 諸 収 入	3,920,477,000	4,004,280,000	11.3	3,603,176,194	10.3	90.0
20 市 債	2,919,100,000	2,593,100,000	7.3	2,331,300,000	6.7	89.9
合 計	34,268,000,000	35,307,224,000	100.0	34,764,551,789	100.0	98.5

(歳出)

(単位 円、%)

款	当初予算額	最終予算額	左 の 成 比	決算額	左 の 成 比	執行率
1 議 会 費	293,195,000	309,593,000	0.9	300,824,112	0.9	97.2
2 総 務 費	3,556,057,000	3,667,305,976	10.4	3,464,194,231	10.4	94.5
3 民 生 費	8,071,487,000	8,461,211,800	24.0	7,671,851,036	22.9	90.7
4 衛 生 費	4,080,542,000	4,105,124,310	11.6	3,955,898,906	11.8	96.4
5 労 働 費	686,739,000	712,584,000	2.0	678,173,520	2.0	95.2
6 農 林 費	473,648,000	449,265,000	1.3	411,227,977	1.2	91.5
7 商 工 費	1,254,125,000	1,295,406,000	3.7	1,175,296,946	3.5	90.7
8 土 木 費	4,324,507,000	4,478,443,100	12.7	4,302,876,510	12.9	96.1
9 消 防 費	1,443,162,000	1,461,782,000	4.1	1,429,143,768	4.3	97.8
10 教 育 費	6,316,144,000	6,212,762,665	17.6	5,985,987,143	17.9	96.3
11 災 害 復 旧 費	4,000	10,103,000	0.0	8,430,100	0.0	83.4
12 公 債 費	3,708,390,000	4,072,820,000	11.5	4,037,435,370	12.1	99.1
13 諸 支 出 金	30,000,000	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	100.0
14 予 備 費	30,000,000	40,823,149	0.1	-	-	-
合 計	34,268,000,000	35,307,224,000	100.0	33,451,339,619	100.0	94.7

(注) 1 最終予算額、決算額とも平成12年度からの繰越明許費を含む。

2 最終予算額には予備費の各費目充用額を含む。

## 3 繰越予算の状況

## (1) 平成12年度繰越明許費決算額

(単位 円)

款	項	事業名	金額	繰越額	決算額
2 総務費	1 総務管理費	JR三島駅南口広場整備実設計業務委託	6,300,000	6,300,000	6,300,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備事業費補助金	73,599,000	73,599,000	63,849,000
3 民生費	1 社会福祉費	北上地区介護予防拠点施設整備事業	60,836,000	60,836,000	54,726,764
3 民生費	2 児童福祉費	児童扶養手当事務処理体制整備事業	1,890,000	1,890,000	1,890,000
6 農林費	4 土地改良事業費	県営緊急畑総笹原地区換地業務委託	672,000	672,000	672,000
7 商工費	1 商工費	市道大任前二日町線電線類地中化測量・予備設計業務委託	6,500,000	6,500,000	6,500,000
8 土木費	2 道路橋梁費	市道パサディナ赤王線歩道新設及び道路改良工事	57,400,000	57,400,000	51,114,850
8 土木費	3 河川費	函南観音川河川改良工事	24,575,000	24,575,000	24,575,000
8 土木費	3 河川費	普通河川夏梅木川河川改修工事	45,125,000	45,125,000	43,326,850
8 土木費	5 都市計画費	三島市都市景観形成基本計画及び景観形成誘導基準策定業務委託	6,500,000	6,353,000	6,352,500
10 教育費	2 小学校費	中郷小学校プール移転改築事業	149,595,000	149,595,000	112,200,000
10 教育費	2 小学校費	佐野小学校通学路候補地地形測量及び予備設計業務委託	8,000,000	8,000,000	7,875,000
10 教育費	2 小学校費	各小学校生ごみ処理機設置事業	16,657,000	16,656,000	10,821,300
合 計			457,649,000	457,501,000	390,203,264

## (2) 平成13年度繰越明許費の明細

(単位 円)

款	項	事業名	金額	翌 年 繰 越 額	左の財源内訳		
					既 定 財 源	入 未 収 入 特 定 財 源	入 未 収 入 一 般 財 源
2 総務費	1 総務管理費	新世代地域ケーブルテレビ施設整備事業	26,611,000	26,611,000		26,611,000	
3 民生費	1 社会福祉費	社会福祉施設設置費補助金	203,186,000	203,186,000		182,800,000	20,386,000
3 民生費	1 社会福祉費	障害者福祉施設整備事業費補助金	31,543,000	31,543,000		28,300,000	3,243,000
6 農林費	4 土地改良事業費	ふるさと一般農道整備事業(玉沢地区)	25,780,000	25,780,000		12,200,000	13,580,000
10 教育費	2 小学校費	西小学校トイレ改修工事	30,000,000	28,500,000		28,500,000	
合 計			317,120,000	315,620,000		278,411,000	37,209,000

#### 4 地方債の状況

##### (1) 市債借入状況

(単位 千円、%)

目 的 別	金 額	借 入 先	償 還 方 法	利率	備 考
街中がせせらぎ事業	92,600	三島函南農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.75	
障害者福祉施設設置事業	47,300	静岡県	15年(うち据置2年)年賦元金均等償還	1.50	県市町村高齢者・障害者福祉施設設置推進費貸付金
ダイオキシン対策事業	645,700	財務省	10年(うち据置2年)半年賦元利均等償還	1.00	
ふるさと一般農道整備事業(玉沢地区)	11,100	総務省	-	-	起債前借
臨時河川整備事業(一般河川)	58,000	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
雨水貯留施設整備事業(錦田中)	11,400	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
谷田幸原線建設事業	26,900	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
臨時地方道整備事業(地方特定道路・谷田幸原線)	34,900	公営企業金融公庫	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.80	
三島駅北口線建設事業	35,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
臨時地方道整備事業(街路整備事業)	48,700	総務省	15年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.50	
公営住宅建設事業(加茂住宅B棟)	76,500	総務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.90	
既設公営住宅改善事業(山田住宅)	6,000	総務省	5年(うち据置1年)半年賦元利均等償還	0.40	
消防施設整備事業	47,500	市町村振興協会	12年(うち据置2年)半年賦元金均等償還	1.00	
錦田小学校校舎改築事業	199,000	財務省	25年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.90	
各中学校給食施設整備事業	187,200	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.70	
〃	102,900	三島函南農業協同組合	20年(うち据置1年)半年賦元金均等償還	1.75	
減税補てん債	238,900	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.40	
臨時財政対策債	461,500	財務省	20年(うち据置3年)半年賦元利均等償還	1.40	
合 計	2,331,300				

## (2) 年度末現在高の状況

(単位 円)

区 分	平成12年度末 現 在 高 (A)	平成13年度中の異動			平成13年度末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
		発行額 (B)	償 還 額		
			元 金 (C)	利 子	
1 普 通 債	27,890,662,170	1,630,900,000	2,746,585,902	890,456,580	26,774,976,268
(1) 総 務 債	1,557,866,321	92,600,000	195,979,505	28,805,700	1,454,486,816
(2) 民 生 債	772,991,786	47,300,000	53,634,896	21,942,579	766,656,890
(3) 衛 生 債	2,447,434,562	645,700,000	312,418,746	78,545,305	2,780,715,816
(4) 農 林 債	706,367,754	11,100,000	96,379,010	20,221,396	621,088,744
(5) 商 工 債	10,079,000		1,007,000	317,488	9,072,000
(6) 土 木 債	6,196,963,679	215,100,000	598,615,212	209,185,339	5,813,448,467
(7) 公 営 住 宅 債	1,567,850,793	82,500,000	101,372,999	68,329,415	1,548,977,794
(8) 消 防 債	326,550,977	47,500,000	42,787,931	7,436,884	331,263,046
(9) 教 育 債	14,304,557,298	489,100,000	1,344,390,603	455,672,474	13,449,266,695
2 災 害 復 旧 債	158,218,598		18,531,840	2,898,172	139,686,758
(1) 農 林	6,574,453		817,839	114,827	5,756,614
(2) 土 木	150,644,145		17,596,281	2,766,843	133,047,864
(3) 教 育	1,000,000		117,720	16,502	882,280
3 そ の 他	5,184,277,841	700,400,000	239,762,608	139,046,174	5,644,915,233
(1) 減 税 補 て ん 債	4,226,000,352	238,900,000	190,363,129	118,023,313	4,274,537,223
(2) 臨 時 税 収 補 て ん 債	695,097,489		34,779,479	16,091,697	660,318,010
(3) 減 収 補 て ん 債	263,180,000		14,620,000	4,931,164	248,560,000
(4) 臨 時 財 政 対 策 債	-	461,500,000			461,500,000
合 計	33,233,158,609	2,331,300,000	3,004,880,350	1,032,400,926	32,559,578,259

元金償還額には、平成13年度繰上償還額378,621千円を含む



## (3) 市債現在高

(単位 千円、%)

年度 目的別	平成13年度末		平成12年度末		比較		備考
	現在高	構成比	現在高	構成比	増減額	増減率	
総務債	1,454,487	4.5	1,557,866	4.7	103,379	6.6	H13繰上償還額 15,920
民生債	766,657	2.4	772,992	2.3	6,335	0.8	
衛生債	2,780,716	8.5	2,447,435	7.4	333,281	13.6	
農林債	621,089	1.9	706,368	2.1	85,279	12.1	H13繰上償還額 7,680
商工債	9,072	0.0	10,079	0.0	1,007	10.0	
土木債	5,813,448	17.9	6,196,964	18.7	383,516	6.2	H13繰上償還額 108,481
公営住宅債	1,548,978	4.8	1,567,851	4.7	18,873	1.2	
消防債	331,263	1.0	326,551	1.0	4,712	1.4	H13繰上償還額 1,360
教育債	13,449,266	41.3	14,304,557	43.0	855,291	6.0	H13繰上償還額 245,180
災害復旧債	139,687	0.4	158,219	0.5	18,532	11.7	
減税補てん債	4,274,537	13.1	4,226,000	12.7	48,537	1.1	
臨時税収補てん債	660,318	2.0	695,097	2.1	34,779	5.0	
減収補てん債	248,560	0.8	263,180	0.8	14,620	5.6	
臨時財政対策債	461,500	1.4	-	-	461,500	皆増	
合計	32,559,578	100.0	33,233,159	100.0	673,581	2.0	H13繰上償還額 378,621

## (4) 借入先別現在高の状況

(単位 千円、%)

借入先	平成13年度末市債現在高	構成比
財務省財政融資資金	13,661,598	42.0
総務省簡保資金	5,174,913	15.9
総務省郵貯資金	48,700	0.1
公営企業金融公庫	1,353,280	4.2
銀行縁故	8,937,205	27.4
その他	3,432,582	10.4
合計	32,559,578	100.0

5 債務負担行為の状況

債務負担行為及び負担額の状況は、次のとおりである。

(単位 千円)

発 生 年 度	事 業 名	限 度 額	平 成 12 年 度 ま での 負 担 額	平 成 13 年 度 負 担 額	平 成 14 年 度 以 降	左の期間
51	三島市函南町土地開発公社の土地先行取得費借入金に対する債務保証	5,700,000	-	-	-	
8	平成8年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	1,907	1,354	302	251	平成26年度
9	平成9年度高齢者住宅整備資金等貸付金利子補給	1,890	270	37	27	平成14年度
9	平成9年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	1,100	354	22,546	平成33年度
10	平成10年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	24,000	454	222	23,324	平成34年度
10	緊急災害対策融資資金利子補給補助金	2,195	566	248	404	平成15年度
10	緊急農業用施設復旧資金利子補給補助金	2,266	95	29	24	平成15年度
11	平成11年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	44,640	373	372	43,895	平成35年度
11	平成11年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	11,561	750	628	669	平成14年度
12	平成12年度農業施設化資金利子補給補助金	1,600	-	64	61	平成14年度
12	平成12年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	40,272	-	289	39,983	平成36年度
12	平成12年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	12,269	-	1,041	6,370	平成15年度
13	平成13年度農業施設化資金利子補給補助金	1,600	-	-	1,600	平成15年度
13	平成13年度農業経営基盤強化資金利子助成費補助金	19,662	-	-	19,662	平成37年度
13	平成13年度小口資金融資借受者に対する信用保証料補給	16,793	-	-	16,793	平成16年度
13	固定資産税土地評価資料分析業務委託	6,500	-	-	6,500	平成14年度
13	自然環境基礎調査委託	12,500	-	-	12,500	平成14年度
13	市道南町三好町線道路改良事業	35,840 と利子相当額	-	-	35,840 と利子相当額	平成14年度
13	普通河川夏梅木川河川改良事業	84,235 と利子相当額	-	-	84,235 と利子相当額	平成14年度
13	緑の基本計画策定業務委託	8,000	-	-	8,000	平成14年度
13	錦田小学校校舎建設工事	1,553,092	-	-	1,553,092	平成14年度
13	中学校給食調理及び配送委託	122,000	-	-	122,000	平成14年度
13	平成13年度三島市育英奨学金貸付金	27,084	-	-	27,084	平成14年度
13	平成13年度BSE災害緊急対策資金融資利子補給補助金	4,057	-	-	4,057	平成14年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(緊急生活資金)利子補給補助金	453	-	-	453	平成14年度
13	平成13年度静岡県農協災害対策資金(営農運転資金)利子補給補助金	298	-	-	298	平成14年度
13	社会福祉施設設置費補助金	12,435	-	-	12,435	平成14年度
13	焼却施設運転管理業務委託	94,874	-	-	94,874	平成14年度
13	衛生プラント運転管理業務委託	29,085	-	-	29,085	平成14年度
13	雨水ポンプ施設維持管理業務委託	3,990	-	-	3,990	平成14年度
13	市民文化会館施設総合管理業務委託	24,000	-	-	24,000	平成14年度
13	市民文化会館自主文化事業委託	6,300	-	-	6,300	平成14年度
13	市民生涯学習センター施設総合管理業務委託	43,000	-	-	43,000	平成14年度
13	市民温水プール監視業務委託	22,000	-	-	22,000	平成14年度
13	谷田幸原線建設事業	150,000	-	-	150,000	平成14年度
13	南二日町広場整備事業	27,345	-	-	27,345	平成14年度
	債 務 保 証 額 計	5,700,000	-	-	-	
	償 還 等 計	2,471,743	4,962	3,586	2,442,697	

## 6 各種基金現在高の状況

(単位 円)

基金名称	平成12年度末 現在高	平成13年度			
		増	減	年度末現在高	
財政調整基金	1,622,693,691	1,622,024		1,624,315,715	
特定 目的 基金	遠藤奨学基金	7,084,000		50	7,083,950
	佐野郷土振興基金	50,000,000			50,000,000
	教育施設整備基金	143,670,296	432,192		144,102,488
	養護老人ホーム建設基金	54,072,748	594,768		54,667,516
	庁舎建設基金	1,251,845,470	2,464,773		1,254,310,243
	ふるさと創生基金	218,396,896			218,396,896
	減債基金	28,836,530	50,539		28,887,069
	ふるさとの水と土保全対策基金	10,681,150	18,720		10,699,870
	スポーツ振興基金	121,037,104			121,037,104
	福祉基金	13,668,757	4,670,139	8,585,674	9,753,222
	計	1,899,292,951	8,231,131	8,585,724	1,898,938,358
運用 基金	用品調達基金	6,000,000			6,000,000
	土地開発基金	1,528,203,936	728,941		1,528,932,877
	生活資金等貸付基金	17,068,000			17,068,000
	計	1,551,271,936	728,941		1,552,000,877
合計	5,073,258,578	10,582,096	8,585,724	5,075,254,950	

## 7 普通会計決算の状況

財政状況調査表における決算額(普通会計)と決算書記載決算額(一般会計)とは、次のような理由により相違している。

区 分	一般会計	普通会計
1 組み替えによるもの (1)歳入 ア 公立保育所保育料 イ 国県の過年度補助金 (2)歳出 ア 交通安全施設、土地開発基金繰出金など イ 楽寿園繰出金 ウ 水道事業出資金 エ 老人保健繰出金	分担金及び負担金 諸収入  総務費 土木費 諸支出金 衛生費	使用料及び手数料 国庫支出金、県支出金  土木費 商工費 衛生費 民生費
2 特別会計決算額の算入 墓園事業特別会計決算額		算入
3 決算額の除外 年金印紙購入費、字持共有地売却交付金		除外

## (1) 歳入

(単位 千円、%)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
市 税	16,263,405	51.6	16,212,437	51.5	15,866,792	47.0	16,030,908	48.5
地 方 譲 与 税	280,647	0.9	288,078	0.9	292,735	0.9	306,632	0.9
利 子 割 交 付 金	148,860	0.5	148,626	0.5	624,529	1.9	680,825	2.1
地 方 消 費 税 交 付 金	1,107,411	3.5	1,024,971	3.3	1,057,021	3.1	1,039,739	3.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	78,770	0.2	75,073	0.2	70,380	0.2	71,043	0.2
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	37,481	0.1	37,053	0.1	8,529	0.0	567	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	252,473	0.8	234,131	0.7	229,922	0.7	225,993	0.7
地 方 特 例 交 付 金	-	-	489,978	1.6	646,835	1.9	643,882	1.9
地 方 交 付 税	2,226,075	7.1	3,183,086	10.1	3,313,129	9.8	2,962,790	9.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,023	0.1	28,658	0.1	24,802	0.0	25,886	0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	454,178	1.4	475,043	1.5	380,469	1.1	374,535	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	648,257	2.1	709,679	2.2	728,308	2.2	750,036	2.3
国 庫 支 出 金	2,409,028	7.6	3,147,020	10.0	2,453,353	7.3	2,615,447	7.9
県 支 出 金	1,001,277	3.2	1,060,651	3.4	957,149	2.8	1,151,088	3.5
財 産 収 入	149,837	0.5	50,175	0.2	48,166	0.1	72,496	0.2
寄 付 金	28,020	0.1	35,011	0.1	14,953	0.0	43,195	0.1
繰 入 金	125,421	0.4	92,636	0.3	48,935	0.2	17,958	0.1
繰 越 金	1,065,138	3.4	1,487,271	4.7	1,705,516	5.1	1,978,228	6.0
諸 収 入	1,562,296	5.0	1,750,787	5.6	1,726,926	5.1	1,756,148	5.3
市 債	3,625,200	11.5	932,800	3.0	3,589,800	10.6	2,331,300	7.0
合 計	31,493,797	100.0	31,463,164	100.0	33,788,249	100.0	33,078,696	100.0

市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料などの自主財源の歳入総額に占める割合は63.6%、国庫・県支出金、地方債などの依存財源は36.4%であった。

このうち、市税の割合は48.5%となっている。

## (2) 歳出

## ア 目的別歳出

(単位 千円、%)

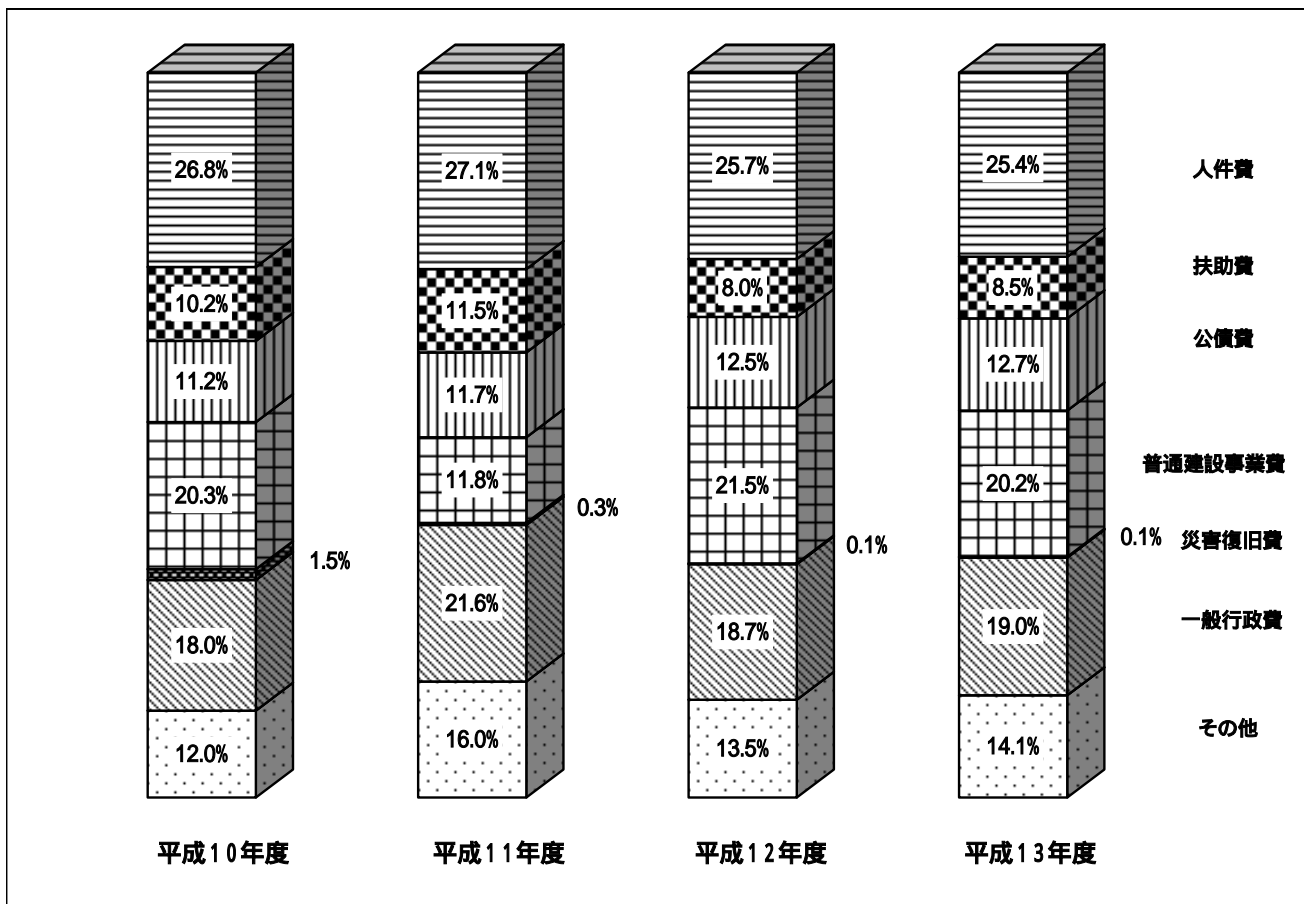
区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議 会 費	286,254	1.0	283,424	1.0	286,226	0.9	300,824	0.9
総 務 費	2,965,298	9.9	4,005,829	13.5	4,028,842	12.7	3,461,444	10.9
民 生 費	5,888,177	19.6	7,391,912	24.8	6,016,220	18.9	6,408,831	20.2
衛 生 費	2,357,659	7.9	2,527,446	8.5	3,877,456	12.2	3,669,253	11.6
労 働 費	513,745	1.7	563,439	1.9	616,382	1.9	670,972	2.1
農 林 費	485,293	1.6	629,725	2.1	405,714	1.3	428,811	1.3
商 工 費	1,259,866	4.2	1,164,701	3.9	1,216,915	3.8	1,211,623	3.8
土 木 費	4,782,971	15.9	4,145,184	13.9	4,550,967	14.3	4,117,115	13.0
消 防 費	1,395,344	4.6	1,344,562	4.5	1,333,106	4.2	1,429,145	4.5
教 育 費	6,276,185	20.9	4,112,547	13.8	5,474,177	17.2	6,002,870	18.9
災 害 復 旧 費	440,673	1.5	91,848	0.3	45,625	0.2	22,116	0.1
公 債 費	3,355,061	11.2	3,497,031	11.8	3,958,391	12.4	4,041,096	12.7
合 計	30,006,526	100.0	29,757,648	100.0	31,810,021	100.0	31,764,100	100.0

イ 性質別歳出

(単位 千円、%)

区 分	平成10年度		平成11年度		平成12年度		平成13年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	14,468,019	48.2	14,990,970	50.3	14,655,820	46.2	14,835,349	46.6
人件費	8,043,911	26.8	8,077,859	27.1	8,168,577	25.7	8,079,835	25.4
扶助費	3,069,165	10.2	3,416,172	11.5	2,528,957	8.0	2,714,515	8.5
公債費	3,354,943	11.2	3,496,939	11.7	3,958,286	12.5	4,040,999	12.7
投資的経費	6,547,745	21.8	3,600,395	12.1	6,896,754	21.6	6,437,174	20.3
普通建設事業費	6,107,072	20.3	3,508,547	11.8	6,851,129	21.5	6,415,058	20.2
災害復旧事業費	440,673	1.5	91,848	0.3	45,625	0.1	22,116	0.1
一般行政費	5,378,113	18.0	6,423,131	21.6	5,954,917	18.7	6,026,117	19.0
物件費	3,708,230	12.4	3,983,830	13.4	3,973,443	12.5	4,096,278	12.9
維持補修費	197,158	0.7	209,792	0.7	226,349	0.7	228,444	0.7
補助費等	1,472,725	4.9	2,229,509	7.5	1,755,125	5.5	1,701,395	5.4
その他	3,612,649	12.0	4,743,152	16.0	4,302,530	13.5	4,465,460	14.1
投資・出資・貸付金	1,365,031	4.5	1,245,412	4.2	1,288,594	4.0	1,443,994	4.6
繰出金	2,216,794	7.4	2,372,082	8.0	2,795,154	8.8	3,011,612	9.5
積立金	30,824	0.1	1,125,658	3.8	218,782	0.7	9,854	0.0
歳出合計	30,006,526	100.0	29,757,648	100.0	31,810,021	100.0	31,764,100	100.0

性質別歳出構成比の推移



(ア) 義務的経費

人件費、扶助費、公債費からなる義務的経費の歳出総額に占める割合は46.6%で、平成12年度と比べ0.4ポイントの増となった。

個々の割合は次のとおり。

人件費 25.4%、扶助費 8.5%、公債費 12.7%

そのうち、扶助費は老人福祉の充実、保育所入所児の増加などにより0.5ポイントの増、公債費は0.2ポイントの増となった。

(イ) 投資的経費

投資的経費の歳出総額に占める割合は20.3%で、前年度に比べて1.3ポイント減少となった。

普通建設事業費の内訳

(a) 補助事業費決算額の主な内容

・ダイオキシン対策事業	1,008,222 千円
・雨水貯留施設整備事業	18,000 千円
・谷田幸原線建設事業	98,000 千円
・三島駅北口線建設事業	128,000 千円
・公営住宅整備事業	168,203 千円
・耐震性防火水槽建設事業	14,728 千円
・錦田小学校校舎移転改築事業	415,855 千円
・各中学校給食施設建設事業	452,019 千円

(b) 単独事業費決算額の主な内容

・街中がせせらぎ事業	287,234 千円
・知的障害者福祉施設整備事業費補助金	63,849 千円
・社会福社会館整備事業	22,208 千円
・高度医療機器導入補助金	31,885 千円
・県単林道事業	20,000 千円
・市単土地改良事業	23,059 千円
・一般市道整備事業	746,093 千円
・谷田207号線道路改良事業	55,799 千円
・パサディナ赤王線歩道新設事業	38,000 千円
・夏梅木川河川改良事業	43,327 千円
・消防施設整備事業	14,055 千円
・中郷小学校プール移転改築事業	112,200 千円
・国体開催に伴う体育館改修事業	32,346 千円

(単位 千円、%)

年度		平成13年度	平成12年度	伸率
区分				
補助事業費		2,528,559	1,911,132	32.3
	うち用地取得	172,557	-	皆増
単独事業費		3,853,324	4,844,339	20.5
	うち用地取得	331,389	2,278,150	85.5
国受託事業費		-	6,615	皆減
県・同級他団体受託事業費		-	-	-
県営事業負担金		33,175	89,043	62.7
合計		6,415,058	6,851,129	6.4

ウ 財政構造について

(ア) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に経常収支比率が用いられる。これは、歳出総額から臨時的経費を除外した経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合であり、市税、地方交付税を中心とする経常的一般財源収入が人件費、扶助費等のように容易に縮減することの困難な経常的経費にどの程度充当されているか、その大きさにより弾力性を判断しようとするもので、低いほど弾力性に富んでいるといえる。

経常収支比率の目安は、都市にあっては、この比率が80%を越える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあるとされている。

平成13年度は72.9%で、平成12年度に比べて1.8ポイント減少となった。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源} \quad \text{【下記表中(B)】}}{\text{経常一般財源} \quad \text{【下記表中(A)】}} \times 100$$

・経常一般財源前年度対比表

(歳入)

(単位 千円、%)

区 分	平成13年度				平成12年度		増減率
	決算額のうち 一般財源	構成比	左のうちの 経常一般財源	構成比	経常一般財源	構成比	
市 税	16,030,908	61.4	14,848,855	69.9	14,705,294	70.4	1.0
地方譲与税交付金	306,632	1.2	306,632	1.4	292,735	1.4	4.7
利子割交付金	680,825	2.6	680,825	3.2	624,529	3.0	9.0
地方消費税交付金	1,039,739	4.0	1,039,739	4.9	1,057,021	5.1	1.6
ゴルフ場利用税交付金	71,043	0.3	71,043	0.3	70,380	0.3	0.9
特別地方消費税交付金	567	0.0	567	0.0	8,529	0.0	93.4
自動車取得税交付金	225,993	0.9	225,993	1.1	229,922	1.1	1.7
地方特例交付金	643,882	2.5	643,882	3.0	646,835	3.1	0.5
地方交付税	2,962,790	11.4	2,622,671	12.4	2,947,030	14.1	11.0
交通安全対策 特別交付金	25,886	0.1	25,886	0.1	24,802	0.1	4.4
その他	4,103,651	15.6	773,654	3.7	290,056	1.4	166.7
歳入合計	26,091,916	100.0	(A) 21,239,747	100.0	20,897,133	100.0	1.6

(注) 平成13年度 その他の決算額は減税補てん債 238,900千円及び

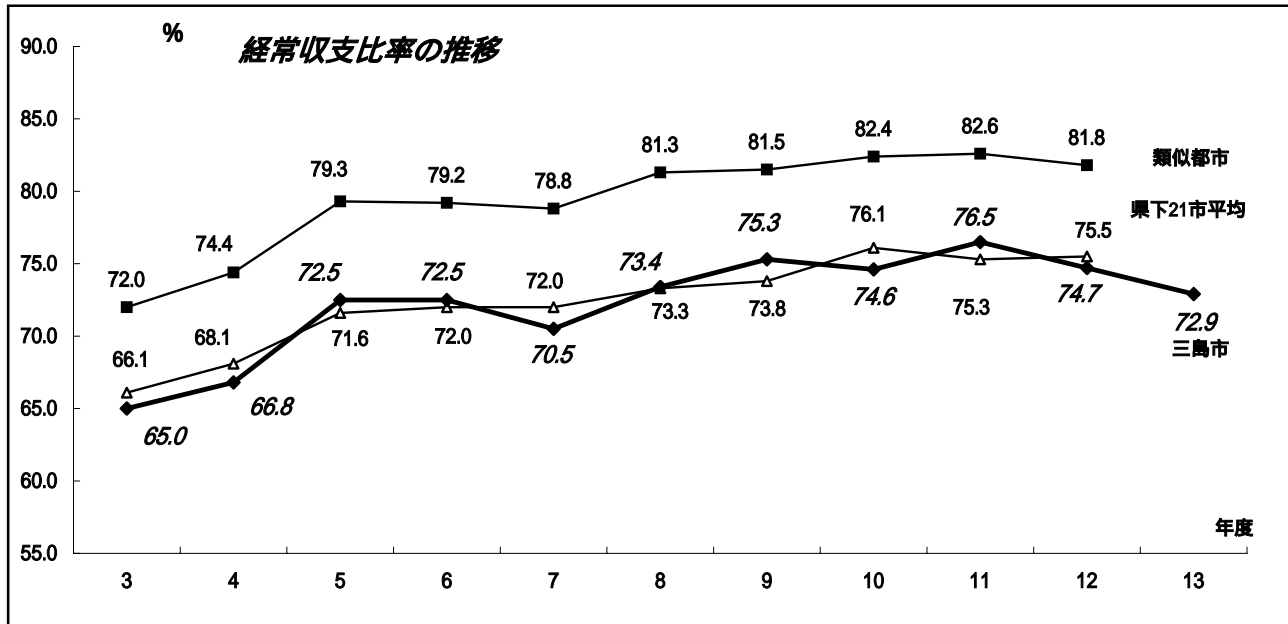
臨時財政対策債 461,500千円を含む

平成12年度 その他の決算額は減税補てん債 222,500千円を含む

(歳出)

(単位 千円、%)

区 分	平成13年度				平成12年度		増減率
	充当一般財源	構成比	左のうちの 経常経費 充当一般財源	構成比	経常経費 充当一般財源	構成比	
義務的経費	11,771,520	47.5	10,679,801	69.0	10,737,510	68.8	0.5
人件費	7,070,014	28.5	6,856,841	44.3	6,989,102	44.8	1.9
扶助費	815,515	3.3	315,590	2.0	293,940	1.9	7.4
公債費	3,885,991	15.7	3,507,370	22.7	3,454,468	22.1	1.5
一般行政費	5,432,928	21.9	3,810,077	24.6	3,733,984	23.9	2.0
物件費	3,688,825	14.9	2,597,154	16.7	2,539,410	16.2	2.3
維持補修費	215,169	0.9	215,121	1.4	217,124	1.4	0.9
補助費等	1,528,934	6.1	997,802	6.5	977,450	6.3	2.1
その他	7,572,872	30.6	990,041	6.4	1,143,487	7.3	13.4
歳出合計	24,777,320	100.0	(B) 15,479,919	100.0	15,614,981	100.0	0.9



減税補てん債(平成6~8年度・10~13年度)、臨時税収補てん債(平成9年度)、  
及び臨時財政対策債(平成13年度)を経常一般財源に含んだ数値

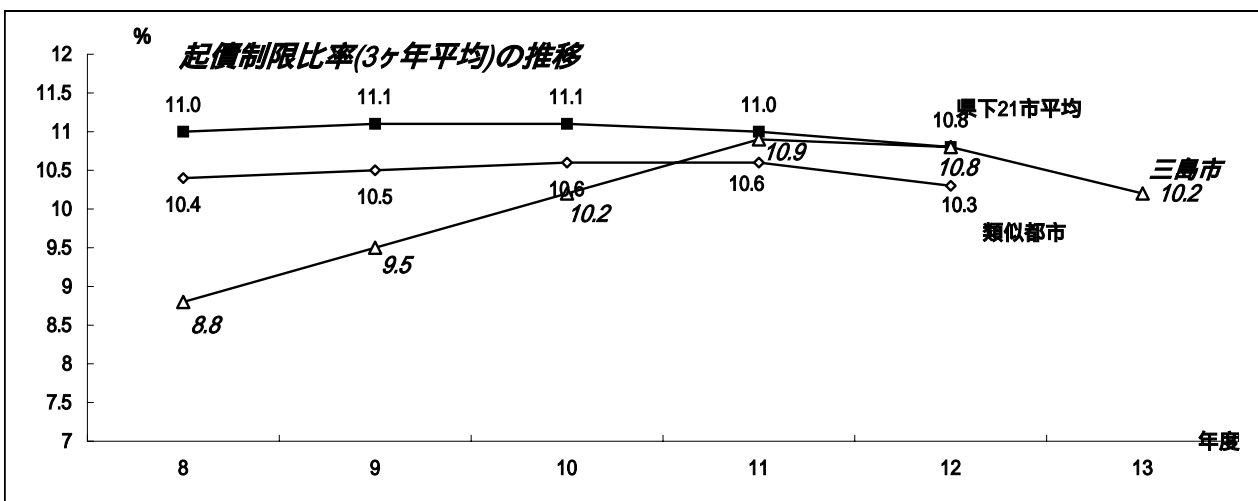
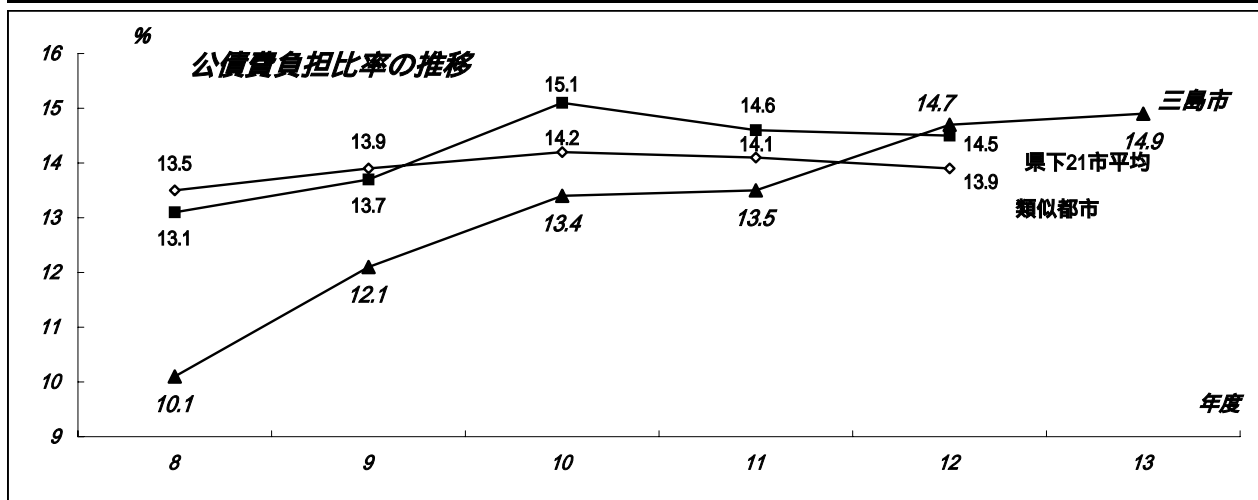
- (イ) 公債費負担比率  
一般財源総額のうち公債費に充てられた一般財源の割合により財政構造の弾力性を見る公債費負担比率は平成13年度で3億7,862万1千円の繰上償還を行なったため14.9%となり、平成12年度に比べて0.2ポイント上昇となった。(繰上償還がなかった場合 13.4%)  
平成11年度 13.5% 平成12年度 14.7%
- (ウ) 公債費比率  
標準財政規模に対する公債費に充てられた一般財源の割合である公債費比率は14.8%で、平成12年度に比べて0.1ポイントの減少となった。  
平成11年度 14.9% 平成12年度 14.9%
- (I) 起債許可制限比率  
地方債の許可制限に係る指標である起債許可制限比率は10.2%で、平成12年度に比べて0.6ポイント減少となった。  
過去3年間の平均指標が20%以上となると地方債の一部が、30%以上となると一般事業債が原則として許可されないこととなる。
- I 将来にわたる財政負担について
- (ア) 地方債現在高  
平成13年度末の地方債現在高は326億339万4千円となり、平成12年度末に比べて6億7,626万5千円減少となった。なお、後年度負担の軽減を図るため、既に借り入れている銀行等縁故債の一部 3億7,862万1千円の繰上償還を行なった。
- (イ) 債務負担行為額  
債務負担行為に基づく平成14年度以降の支出予定額は24億4,269万7千円となった。
- (ウ) 積立金現在高  
財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金を合わせた積立金現在高は、財政調整基金に162万2千円を積み立てたことなどにより、35億2,325万4千円となり、平成12年度末に比べて126万7千円の増加となった。
- (I) 実質的な財政負担  
地方債現在高に債務負担行為に基づく平成14年度以降の支出予定額を加え、積立金現在高を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は315億2,283万7千円となり、平成12年度末に比べて3億823万3千円増加となった。



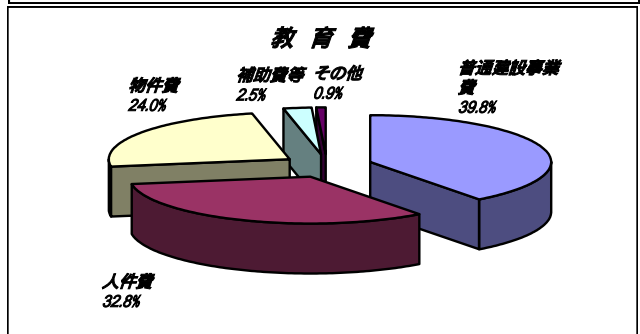
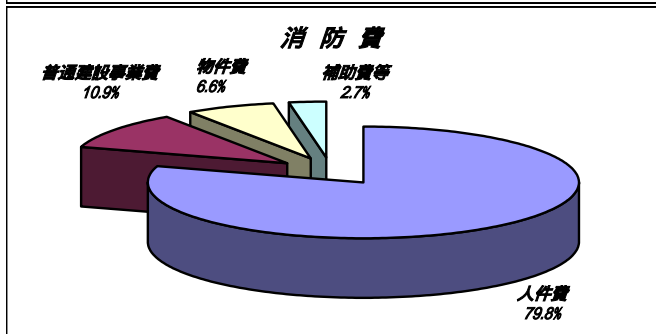
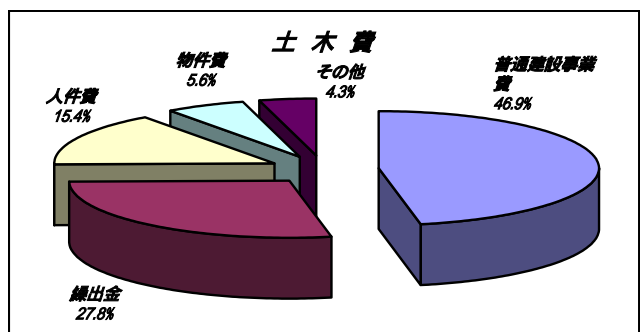
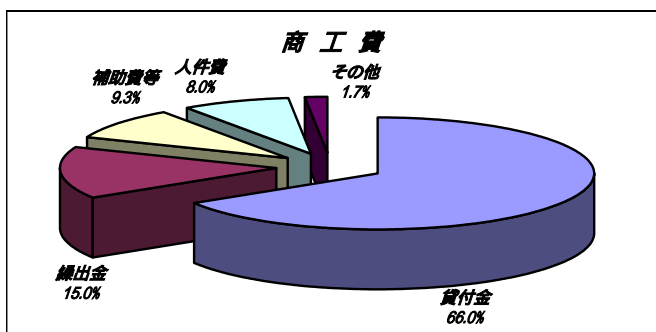
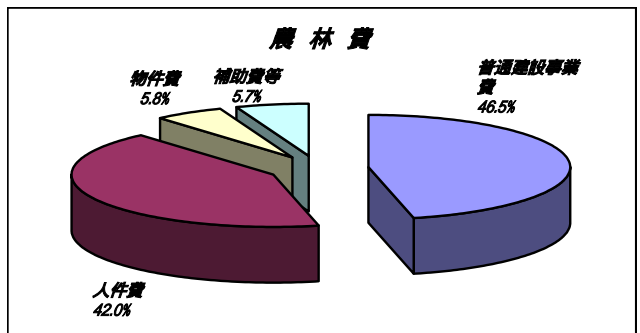
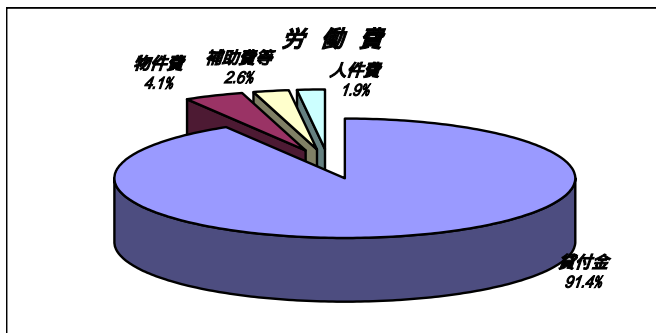
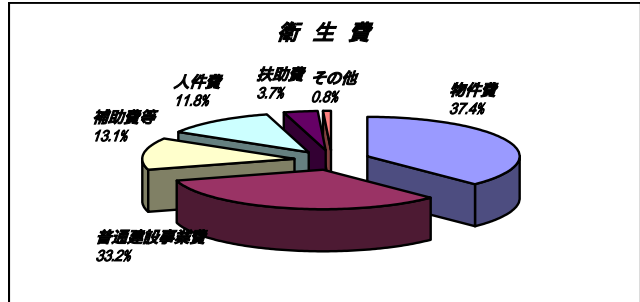
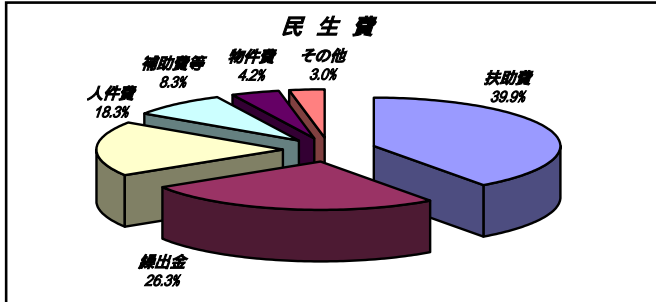
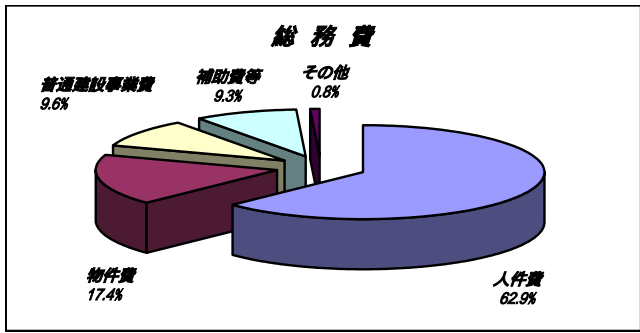
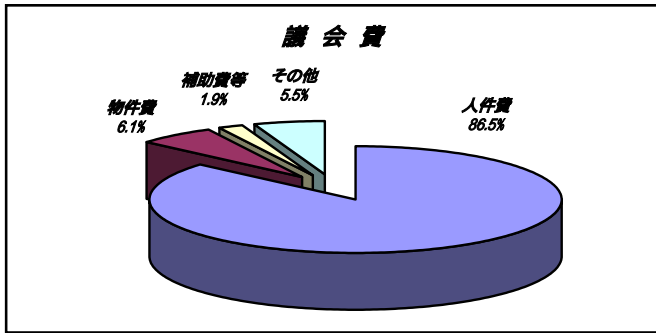
8 財政指標の推移

(単位 %)

指標	年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	備考
実質収支比率		5.8	4.9	4.9	8.0	8.0	6.2	
経常一般財源比率		94.3	97.4	94.7	99.9	100.4	100.2	減税補てん債・臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めない比率
経常収支比率		73.3	75.3	74.6	76.5	74.7	72.9	減税補てん債・臨時税収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源とした比率
自主財源比率		58.0	67.4	64.4	66.1	60.8	63.6	
一般財源比率		51.5	63.5	61.2	64.0	60.5	61.5	
義務的経費比率		36.2	46.3	48.2	50.3	46.2	46.6	
経常的経費比率		51.2	65.3	66.2	71.9	64.9	65.6	
投資的経費比率		39.7	24.5	21.8	12.1	21.6	20.3	
公債費比率		12.2	13.4	14.5	14.9	14.9	14.8	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった
公債費負担比率		10.1	12.1	13.4	13.5	14.7	14.9	
起債制限比率 (3ヶ年平均)		8.8	9.5	10.2	10.9	10.8	10.2	分母の標準財政規模が、平成13年度から(標準財政規模+臨時財政対策債借入可能額)となった



目的別の性質別構成比



平成13年度 行政コスト計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

[ 行政コスト ]

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	7,529,931	29.3	260,236	1,627,883	1,177,325	435,008	12,536
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0					
	小計	7,529,931	29.3	260,236	1,627,883	1,177,325	435,008	12,536
物にかかるコスト	(1) 物件費	4,096,278	15.9	18,278	600,708	267,634	1,371,042	27,316
	(2) 維持補修費	228,444	0.9	0	22,481	11,614	742	0
	(3) 減価償却費	5,039,323	19.6	3,447	172,693	69,540	471,403	0
	小計	9,364,045	36.4	21,725	795,882	348,788	1,843,187	27,316
移転支的なコスト	(1) 扶助費	2,714,515	10.5			2,556,657	136,417	
	(2) 補助費等	1,701,395	6.6	5,825	323,144	531,823	479,443	17,859
	(3) 繰出金	3,010,883	11.7		0	1,685,715	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	271,751	1.1	0	26,336	68,536	61,233	0
	小計	7,698,544	29.9	5,825	349,480	4,842,731	677,093	17,859
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	22,116	0.1					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,033,434	4.0	0	28,805	21,943	78,545	0
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	84,340	0.3					
	小計	1,139,890	4.4	0	28,805	21,943	78,545	0
行政コスト a	25,732,410		287,786	2,802,050	6,390,787	3,033,833	57,711	
(構成比率%)			1.1	10.9	24.8	11.8	0.2	

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等 b	1,314,866		0	197,443	659,467	77,340	2,746
b/a	5.1		0.0	7.0	10.3	2.5	4.8
2 国庫(県)支出金 c	2,426,323			275,597	1,901,367	117,960	26,548
c/a	9.4			9.8	29.8	3.9	46.0
3 一般財源 d	22,118,835						
d/a	86.0						
収入 (b + c + d) e	25,860,024						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	953,627						
5 期首一般財源等	54,094,431						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	1,081,241						
6 期末一般財源等	55,175,672						

(単位 千円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
180,256	97,267	633,154	1,139,437	1,966,829				
180,256	97,267	633,154	1,139,437	1,966,829				
24,857	17,061	230,513	94,776	1,443,996		97		
0	501	158,428	865	33,813				
389,456	13,792	2,736,232	239,449	943,311				
414,313	31,354	3,125,173	335,090	2,421,120		97		
				21,441				
24,500	112,269	19,909	37,908	148,715				
0	181,305	1,143,863	0	0				
59,165	0	8,762	30,958	16,761				
83,665	293,574	1,172,534	68,866	186,917				
					22,116			
20,221	317	277,515	7,437	455,672	3,875	139,104		
								84,340
20,221	317	277,515	7,437	455,672	25,991	139,104		84,340
698,455	422,512	5,208,376	1,550,830	5,030,538	25,991	139,201		84,340
2.7	1.7	20.3	6.0	19.6	0.1	0.5		0.3

15,182	1,252	122,486	10,467	228,483	0	0		
2.2	0.3	2.4	0.7	4.5	0.0	0.0		
7,987	6,306	44,063	4,980	26,708	14,807	0		
1.1	1.5	0.8	0.3	0.5	57.0	0.0		

## 行政コスト計算書

地方公共団体の財政状況を総合的に把握するための一つの方法として、企業会計手法の導入の取り組みが、多くの地方公共団体で行われています。

本市においても、平成11年度以降、普通会計のバランスシートを作成し、経営資源としての資産の状況と資金調達の状況を明らかにするとともに、様々な財政指標による分析を行い、ストック情報の充実に努めてまいりました。

一方、地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めております。

この行政サービスの提供のために地方公共団体がどのような活動をしたのかを把握するものであり、企業会計手法を活用し、今回「行政コスト計算書」として取りまとめました。

### 行政コスト計算書からみた特徴

#### 1 全体

平成13年度の本市の普通会計における総コストは257億3,241万円であり、コストに対する財源としては、使用料・手数料等、国庫(県)支出金の特定財源が37億4,118万9千円(14.5%)となっています。

目的別に見てみますと、民生費が63億9,078万7千円と最も多く、次いで、土木費52億837万6千円、教育費50億3,053万8千円、衛生費30億3,383万3千円などとなっています。

性質別では、「物にかかるコスト」が最も多く93億6,404万5千円、次いで「移転支出的なコスト」76億9,854万4千円、「人にかかるコスト」75億2,993万1千円などとなっています。

#### 2 目的別分析

(1) 目的別のコストが大きいものは、民生費(24.8%)、土木費(20.3%)、教育費(19.6%)、衛生費(11.8%)となっています。

(2) 民生費は、総コスト63億9,078万7千円と最も大きく、内訳は、生活保護や民間保育所運営費などの扶助費が25億5,665万7千円(40.0%)、国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計への繰出金が16億8,571万5千円(26.4%)などとなっています。

一方、収入も国庫(県)支出金をはじめとして総額25億6,083万4千円の特定財源があり、総コストの40.1%を賄っています。

(3) 土木費は、総コスト52億837万6千円で、内訳は、道路や公園、市営住宅などの減価償却費が27億3,623万2千円(52.5%)、下水道特別会計などへの繰出金が11億4,386万3千円(22.0%)などとなっています。

一方、収入は、市営住宅の使用料や道路占用料などからなる使用料・手数料等をはじめ、総額1億6,654万9千円の特定財源がありますが、総コストの3.2%となっています。

(4) 教育費は、総コスト50億3,053万8千円で、内訳は、人件費が19億6,682万9千円(39.1%)、学校の光熱水費、公民館や生涯学習センター等の管理運

営費などの物件費が14億4,399万6千円(28.7%)、施設の償却に係る減価償却費が9億4,331万1千円(18.8%)などとなっています。

一方、収入は、幼稚園の保育料や各社会教育施設の使用料などからなる、使用料・手数料等をはじめ、総額2億5,519万1千円の特定財源がありますが、総コストの5.1%となっています。

- (5) 衛生費は、総コスト30億3,383万3千円で、内訳は、各種検診に要する委託などからなる物件費が13億7,104万2千円(45.2%)と最も多く、補助費等4億7,944万3千円(15.8%)などとなっています。

一方、収入は、国庫(県)支出金など特定財源が1億9,530万円あり、総コストの6.4%となっています。

### 3 性質別分析

- (1) 性質別のコストとしては、減価償却費や物件費等からなる物にかかるコスト(36.4%)が最も大きく、次いで扶助費等からなる移転支的コスト(29.9%)、人件費からなる人にかかるコスト(29.3%)などとなっています。

- (2) 物にかかるコストは総額93億6,404万5千円で、施設の減価償却費などが多い土木費31億2,517万3千円が最も大きく、次いで学校・幼稚園・社会教育施設などの管理運営費等の物件費などが多い教育費24億2,112万円などとなっています。

- (3) 移転支的コストは総額76億9,854万4千円で、扶助費や特別会計への繰出金などが多い民生費48億4,273万1千円が最も大きく、次いで特別会計への繰出金が多い土木費11億7,253万4千円などとなっています。

- (4) 人にかかるコストは総額75億2,993万1千円で、教育費19億6,682万9千円が最も大きく、次いで総務費16億2,788万3千円などとなっています。

## 行政コスト計算書の活用方法

### 1 行政コスト計算書経年比較 資料 1

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目を経年比較することにより、サービスの提供状況の推移を把握するもの。

### 2 住民一人あたり行政コスト計算書 資料 2

性質別の行政コストの項目及び目的別の各項目の住民一人あたりの額を算出することにより、類似団体とのコスト比較をすることができる。

### 3 事業別行政コスト計算書 資料 3

市民の身近な施設・事務事業について、そのコストや財源などの内訳を試算したものです。

# 行政コスト計算書経年比較

資料 1

## 1 目的別比較

行政コストを目的別に平成8年度と比較すると、民生費の増加が介護保険移行の影響があったものの10億9,800万円増加しています。次いで土木費の7億700万円、教育費の5億100万円などとなっています。

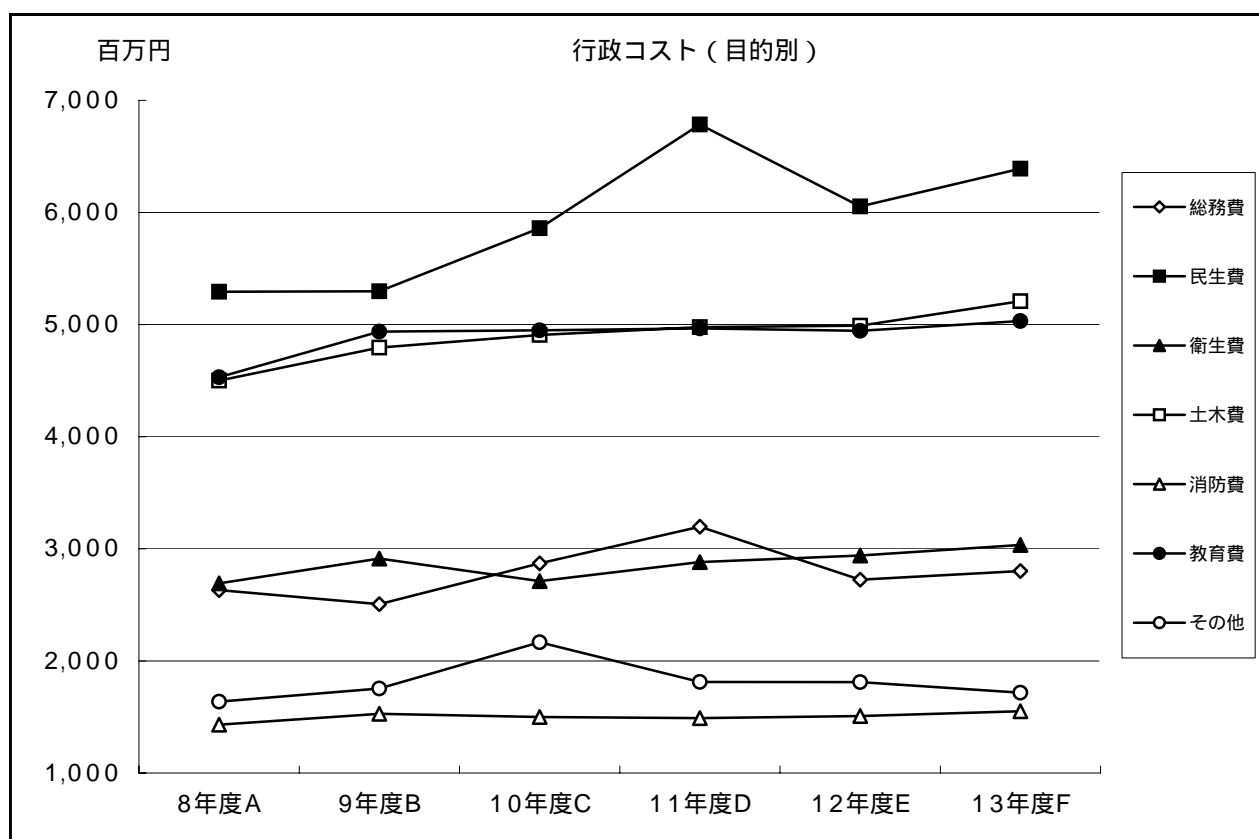
行政コストは、平成8年度から平成11年度まで毎年、増加を続けていましたが、平成12年度は、減少しました。これは、介護保険導入により、民生費における老人措置費、ホームヘルプサービス等が介護保険特別会計に移行した影響と考えられます。

(単位 百万円)

	8年度A	9年度B	10年度C	11年度D	12年度E	13年度F	増減 F-A
総務費	2,631	2,506	2,870	3,197	2,724	2,802	171
民生費	5,293	5,297	5,859	6,785	6,054	6,391	1,098
衛生費	2,692	2,913	2,711	2,882	2,940	3,034	342
土木費	4,501	4,794	4,907	4,977	4,990	5,208	707
消防費	1,431	1,528	1,500	1,490	1,508	1,551	120
教育費	4,530	4,937	4,948	4,966	4,945	5,031	501
その他	1,636	1,754	2,167	1,812	1,811	1,716	80
行政コスト	22,714	23,731	24,960	26,109	24,971	25,732	3,018

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

その他は、議会費・労働費・農林費・商工費・災害復旧費・公債費・諸支出金・不納欠損額です。



## 2 性質別比較

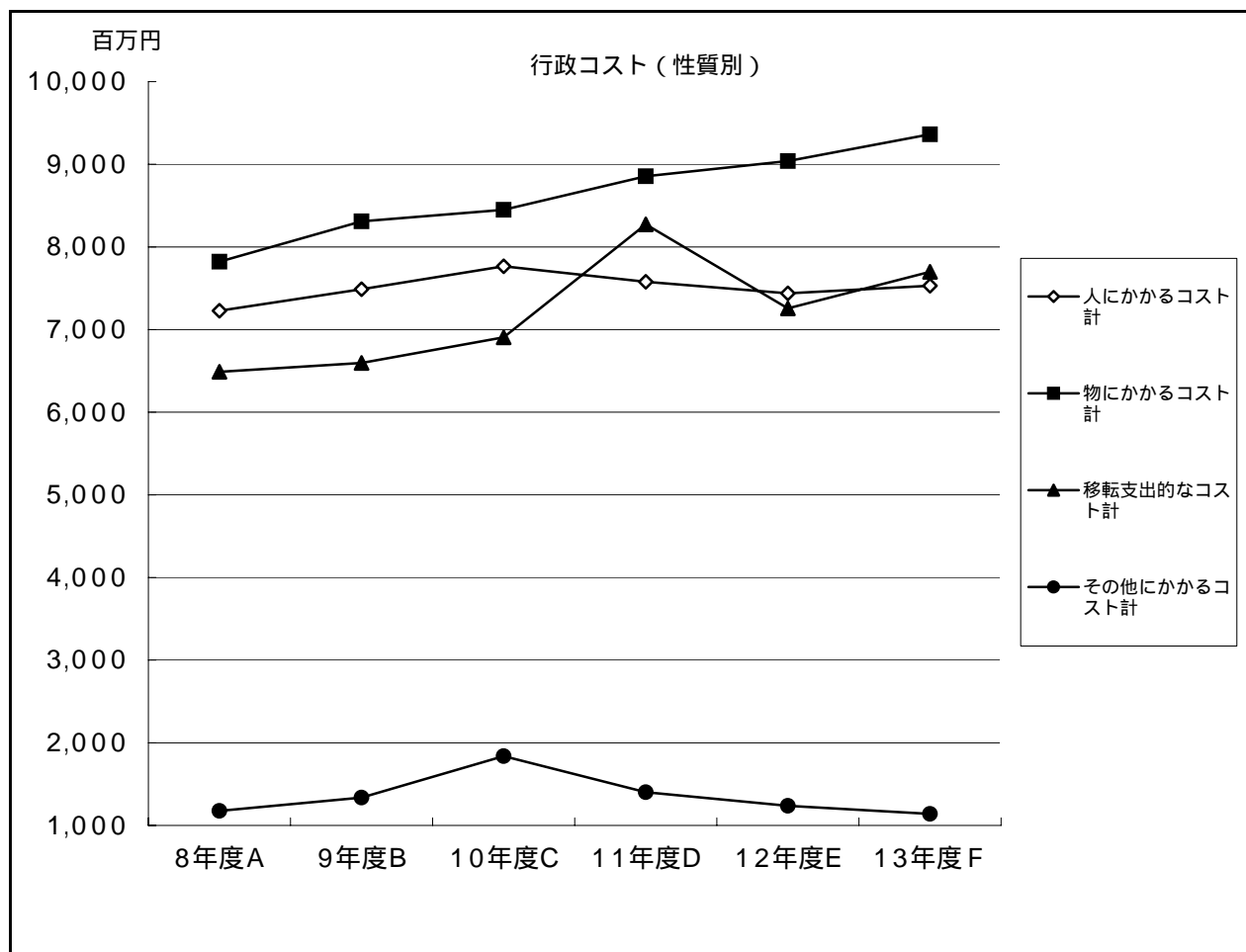
性質別に行政コストをみると、物にかかるコスト、特に減価償却費が増加していると共に、物件費の増加が大きく平成8年度と比較して15億4,200万円ほど増えています。これは、生涯学習センターをはじめとした各施設の管理運営経費の増が影響しているものと考えられます。

移転支出的コストでは、平成8年度と比較して、12億1,000万円ほど増加しています。特に繰出金が増加しており、平成12年度の介護保険特別会計の創設、また、他の特別会計繰出金の増などによるものです。また、補助費等は平成11年度に22億3,000万円となっていますが地域振興券を交付したためです。

(単位 百万円)

	8年度A	9年度B	10年度C	11年度D	12年度E	13年度F	増減 F-A
1 人件費	7,227	7,489	7,766	7,578	7,438	7,530	303
人にかかるコスト計	7,227	7,489	7,766	7,578	7,438	7,530	303
1 物件費	3,346	3,601	3,708	3,984	3,973	4,096	750
2 維持補修費	353	348	197	210	226	228	125
3 減価償却費	4,122	4,360	4,544	4,662	4,840	5,039	917
物にかかるコスト計	7,821	8,309	8,449	8,856	9,039	9,363	1,542
1 扶助費	2,499	2,861	3,069	3,416	2,529	2,715	216
2 補助費等	1,574	1,755	1,473	2,230	1,755	1,701	127
3 繰出金	1,991	1,832	2,213	2,368	2,793	3,011	1,020
4 盲通建設事業費 (他団体等への補助金等)	425	149	152	259	180	272	153
移転支出的なコスト計	6,489	6,597	6,907	8,273	7,257	7,699	1,210
1 災害復旧費		2	441	92	46	22	22
2 公債費(利子分のみ)	1,134	1,265	1,234	1,193	1,107	1,033	101
3 不納欠損額	43	69	164	117	84	84	41
その他にかかるコスト計	1,177	1,336	1,839	1,402	1,237	1,139	38
行政コスト	22,714	23,731	24,960	26,109	24,971	25,732	3,018

百万円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。





平成13年度 人口1人当たり行政コスト計算書 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

[ 行政コスト ]

H14.3.31現在

住民基本台帳人口

111,074人

		総額	(構成比率%)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人にかかるコスト	(1) 人件費	67,792	29.3	2,343	14,656	10,599	3,916	113
	(2) 退職給与引当金繰入等	0	0					
	小計	67,792	29.3	2,343	14,656	10,599	3,916	113
物にかかるコスト	(1) 物件費	36,879	15.9	165	5,408	2,410	12,344	246
	(2) 維持補修費	2,057	0.9		202	105	7	
	(3) 減価償却費	45,369	19.6	31	1,555	626	4,244	
	小計	84,305	36.4	196	7,165	3,140	16,594	246
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	24,439	10.5			23,018	1,228	
	(2) 補助費等	15,318	6.6	52	2,909	4,788	4,316	161
	(3) 繰出金	27,107	11.7			15,177	0	0
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,447	1.1	0	237	617	551	0
	小計	69,310	29.9	52	3,146	43,599	6,096	161
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	199	0.1					
	(2) 失業対策事業費	0	0.0					
	(3) 公債費(利子分のみ)	9,304	4.0		259	198	707	0
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0					
	(5) 不納欠損額	759	0.3					
	小計	10,262	4.4	0	259	198	707	0
行政コスト a		231,669		2,591	25,227	57,536	27,314	520
(構成比率%)				1.1	10.9	24.8	11.8	0.2

[ 収入項目 ]

1 使用料・手数料等 b	11,838		0	1,778	5,937	696	25
b/a	5.1		0.0	7.0	10.3	2.5	4.8
2 国庫(県)支出金 c	21,844			2,481	17,118	1,062	239
c/a	9.4			9.8	29.8	3.9	46.0
3 一般財源 d	199,136						
d/a	86.0						
収入 (b + c + d) e	232,818						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	8,586						
5 期首一般財源等	487,013						
差引 (e - a + f) 一般財源等増減額	9,734						
6 期末一般財源等	496,747						

1円未満四捨五入のため個々に合計は必ずしも一致しません。

資料 2

(単位 円)

農 林 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
1,623	876	5,700	10,258	17,707				
1,623	876	5,700	10,258	17,707				
224	154	2,075	853	13,000		1		
	5	1,426	8	304				
3,506	124	24,634	2,156	8,493				
3,730	282	28,136	3,017	21,797		1		
				193				
221	1,011	179	341	1,339				
0	1,632	10,298	0	0				
533	0	79	279	151				
753	2,643	10,556	620	1,683	0			
					199			
182	3	2,498	67	4,102	35	1,252		
								759
182	3	2,498	67	4,102	234	1,252		759
6,288	3,804	46,891	13,962	45,290	234	1,253		759
2.7	1.7	20.3	6.0	19.6	0.1	0.5		0.3
137	11	1,103	94	2,057	0	0		
2.2	0.3	2.4	0.7	4.5	0.0	0.0		
72	57	397	45	240	133	0		
1.1	1.5	0.8	0.3	0.5	57.0	0.0		

(1) 徴税業務 (単位 千円)

人にかかるコスト	(1) 人件費	321,951
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	321,951
物にかかるコスト	(1) 物件費	99,220
	(2) 維持補修費	
	(3) 減価償却費	
	小計	99,220
移転支的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	2,093
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	2,093
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	0
行政コスト a		423,264

税の賦課及び徴収に要する経費です。  
内訳は、人件費3億2,195万1千円が最も多く、次いで徴税業務に必要な事務費等からなる物件費9,922万円などとなっています。  
収入は、県民税徴収委託金や所得証明などにかかる使用料・手数料などの特定財源が42.2%を占めています。

総コスト 4億2,326万4千円  
(市民1人当たり 3,811円)  
所要一般財源 2億4,463万4千円  
(市民1人当たり 2,202円)

市税1万円当たり徴収に係るコスト 264円  
市税1万円当たり徴収に係る一般財源 153円  
(平成13年度市税総額 160億3,090万8千円)

1 使用料・手数料等 b	9,973
b/a	2.4
2 国庫(県)支出金 c	168,657
c/a	39.8
3 特定財源	178,630
(b+c)/a	42.2
4 差引一般財源 d	244,634
d/a	57.8

(2) 市民課窓口業務 (単位 千円)

人にかかるコスト	(1) 人件費	182,333
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	182,333
物にかかるコスト	(1) 物件費	43,166
	(2) 維持補修費	
	(3) 減価償却費	
	小計	43,166
移転支的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	775
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	775
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	0
行政コスト a		226,274

住民登録や印鑑証明、戸籍謄本の発行など、市民課の窓口の業務に要する経費です。  
内訳は、人件費1億8,233万3千円が最も多く、次いで窓口業務に必要な事務費等からなる物件費4,316万6千円などとなっています。  
収入は、住民票や印鑑証明などにかかる使用料・手数料等6,405万3千円などの特定財源が29.5%を占めています。

総コスト 2億2,627万4千円  
(市民1人当たり 2,037円)  
所要一般財源 1億5,950万2千円  
(市民1人当たり 1,436円)

証明1件当たりのコスト 1,148円  
証明1件当たりの一般財源 810円  
(平成13年度証明発行件数 197,037件)

1 使用料・手数料等 b	64,053
b/a	28.3
2 国庫(県)支出金 c	2,719
c/a	1.2
3 特定財源	66,772
(b+c)/a	29.5
4 差引一般財源 d	159,502
d/a	70.5

(3) 保育所 (単位 千円)

人にかかるコスト	(1) 人件費	623,573
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	623,573
物にかかるコスト	(1) 物件費	151,829
	(2) 維持補修費	4,063
	(3) 減価償却費	26,519
	小計	182,411
移転 支出 的な コスト	(1) 扶助費	780,465
	(2) 補助費等	253,851
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	1,034,316
その他 のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,543
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	12,543
行政コスト a		1,852,843

児童の保育を行うために要する保育所の運営経費です。  
内訳は、民間保育所運営費などからなる扶助費  
7億8,046万5千円が最も多く、次いで人件費  
6億2,357万3千円などとなっています。  
収入は、保育所運営や特別保育などの国庫(県)支出  
金5億4,167万2千円などの特定財源が53.3%を  
占めています。

総コスト 18億5,284万3千円  
(市民1人当たり 16,681円)  
所要一般財源 8億6,463万8千円  
(市民1人当たり 7,784円)

措置児童1人当たりのコスト 1,112,151円  
措置児童1人当たりの一般財源 518,990円  
(平成13年度措置児童数 1,666人)

1 使用料・手数料等 b	446,533
b/a	24.1
2 国庫(県)支出金 c	541,672
c/a	29.2
3 特定財源	988,205
(b+c)/a	53.3
4 差引一般財源 d	864,638
d/a	46.7

(4) 健康診査

人にかかるコスト	(1) 人件費	50,605
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	50,605
物にかかるコスト	(1) 物件費	378,424
	(2) 維持補修費	
	(3) 減価償却費	
	小計	378,424
移転 支出 的な コスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	1,579
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	1,579
その他 のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	0
行政コスト a		430,608

心臓病、脳卒中やがんなどの生活習慣病の予防・早期  
発見のため、成人病健診、がん検診など各種の検診の実  
施に要する経費です。  
内訳は、検診委託等からなる物件費3億7,842万4千円  
が最も多く、次いで人件費5,060万5千円などとなっ  
ています。  
収入は、老人保健事業などの国庫(県)支出金6,507  
万1千円の特定財源が15.1%を占めています。

総コスト 4億3,060万8千円  
(市民1人当たり 3,877円)  
所要一般財源 3億6,553万7千円  
(市民1人当たり 3,291円)

検診受診者1人当たりのコスト 10,596円  
検診受診者1人当たりの一般財源 8,995円  
(平成13年度検診受診者数 40,640人)

1 使用料・手数料等 b	
b/a	0.0
2 国庫(県)支出金 c	65,071
c/a	15.1
3 特定財源	65,071
(b+c)/a	15.1
4 差引一般財源 d	365,537
d/a	84.9

(5) 清掃費

人にかかるコスト	(1) 人件費	242,430
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	242,430
物にかかるコスト	(1) 物件費	521,520
	(2) 維持補修費	62
	(3) 減価償却費	369,878
	小計	891,460
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	6,993
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	6,993
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	70,392
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	70,392
行政コスト	a	1,211,275

家庭などから排出されるごみの収集運搬、処理などに要する経費です。

内訳は、ごみの収集委託や施設の管理運営委託などからなる物件費5億2,152万円が最も多く、次いで施設の減価償却費3億6,987万8千円などとなっています。

収入は、ごみ処理手数料などの使用料・手数料等6,765万5千円の特定財源が5.6%を占めています。

総コスト 12億1,127万5千円  
(市民1人当たり 10,905円)  
所要一般財源 11億4,315万3千円  
(市民1人当たり 10,292円)

1世帯当たりのコスト 28,557円  
1世帯当たりの一般財源 26,951円  
(平成14.3.31現在世帯数 42,416世帯)

1 使用料・手数料等	b	67,655
	b/a	5.6
2 国庫(県)支出金	c	467
	c/a	0.0
3 特定財源		68,122
	(b+c)/a	5.6
4 差引一般財源	d	1,143,153
	d/a	94.4

(6) 小学校

人にかかるコスト	(1) 人件費	53,230
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	53,230
物にかかるコスト	(1) 物件費	266,906
	(2) 維持補修費	13,724
	(3) 減価償却費	245,984
	小計	526,614
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	13,791
	(2) 補助費等	10,294
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	4,963
	小計	29,048
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	82,188
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	82,188
行政コスト	a	691,080

小学校14校の管理運営に要する経費です。

内訳は、光熱水費、教材などに係る物件費2億6,690万6千円が最も多く、次いで施設の減価償却費2億4,598万4千円などとなっています。

収入は、国庫(県)支出金541万6千円などの特定財源が1.2%を占めています。

総コスト 6億9,108万円  
(市民1人当たり 6,222円)  
所要一般財源 6億8,284万7千円  
(市民1人当たり 6,148円)

児童1人当たりのコスト 102,170円  
児童1人当たりの一般財源 100,953円  
(H13.5.1現在児童数 6,764人)

1 使用料・手数料等	b	2,817
	b/a	0.4
2 国庫(県)支出金	c	5,416
	c/a	0.8
3 特定財源		8,233
	(b+c)/a	1.2
4 差引一般財源	d	682,847
	d/a	98.8

## (7) 中学校

人にかかるコスト	(1) 人件費	44,997
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	44,997
物にかかるコスト	(1) 物件費	180,294
	(2) 維持補修費	5,732
	(3) 減価償却費	238,630
	小計	424,656
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	7,650
	(2) 補助費等	18,343
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,741
	小計	28,734
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	142,814
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	142,814
行政コスト	a	641,201

中学校7校の管理運営に要する経費です。  
内訳は、施設の減価償却費2億3,863万円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費1億8,029万4千円などとなっています。  
収入は、国庫(県)支出金353万9千円などの特定財源が0.8%を占めています。

総コスト 6億4,120万1千円  
(市民1人当たり 5,773円)  
所要一般財源 6億3,615万9千円  
(市民1人当たり 5,727円)

生徒1人当たりのコスト 176,057円  
生徒1人当たりの一般財源 174,673円  
(H13.5.1現在生徒数 3,642人)

1 使用料・手数料等	b	1,503
	b/a	0.2
2 国庫(県)支出金	c	3,539
	c/a	0.6
3 特定財源		5,042
	(b+c)/a	0.8
4 差引一般財源	d	636,159
	d/a	99.2

## (8) 幼稚園

人にかかるコスト	(1) 人件費	631,997
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	631,997
物にかかるコスト	(1) 物件費	57,315
	(2) 維持補修費	2,608
	(3) 減価償却費	13,285
	小計	73,208
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	23,531
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	23,531
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	394
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	394
行政コスト	a	729,130

公立幼稚園14園の管理運営及び私立幼稚園への支援に要する経費です。  
内訳は、幼稚園教諭等の人件費6億3,199万7千円が最も多く、次いで光熱水費、教材などに係る物件費5,731万5千円などとなっています。  
収入の主なものは、幼稚園保育料などの使用料・手数料等7,075万円などの特定財源が9.7%占めています。

総コスト 7億2,913万円  
(市民1人当たり 6,564円)  
所要一般財源 6億5,818万円  
(市民1人当たり 5,926円)

公立園児1人当たりのコスト 661,988円  
公立園児1人当たりの一般財源 595,556円  
(H13.5.1現在公立園児数 1,068人)  
但し、補助費等に含まれる私立幼稚園に関するもの2,212万6千円は除く

1 使用料・手数料等	b	70,750
	b/a	9.7
2 国庫(県)支出金	c	200
	c/a	0.0
3 特定財源		70,950
	(b+c)/a	9.7
4 差引一般財源	d	658,180
	d/a	90.3

## (9) 公民館

人にかかるコスト	(1) 人件費	49,361
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	49,361
物にかかるコスト	(1) 物件費	36,305
	(2) 維持補修費	1,154
	(3) 減価償却費	18,368
	小計	55,827
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	4,906
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	4,906
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	7,852
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	7,852
行政コスト	a	117,946

市内の公民館・中郷文化プラザにかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,936万1千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費3,630万5千円などとなっています。

総コスト 1億1,794万6千円  
(市民1人当たり 1,062円)  
所要一般財源 1億1,794万6千円  
(市民1人当たり 1,062円)

利用者1人当たりのコスト 1,009円

利用者1人当たりの一般財源 1,009円  
(平成13年度利用者数 116,894人)

1 使用料・手数料等	b	
	b/a	0.0
2 国庫(県)支出金	c	
	c/a	0.0
3 特定財源		0
	(b+c)/a	0.0
4 差引一般財源	d	117,946
	d/a	100.0

## (10) 箱根の里

人にかかるコスト	(1) 人件費	45,767
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	45,767
物にかかるコスト	(1) 物件費	22,353
	(2) 維持補修費	48
	(3) 減価償却費	6,910
	小計	29,311
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	1,082
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	1,082
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,574
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	10,574
行政コスト	a	86,734

箱根の里にかかる施設管理及び各種講座の開催に要する経費です。

内訳は、人件費4,576万7千円が最も多く、次いで施設の管理運営などからなる物件費2,235万3千円などとなっています。

収入は、野外活動施設使用料の使用料・手数料等406万1千円の特定財源が4.7%を占めています。

総コスト 8,673万4千円  
(市民1人当たり 781円)  
所要一般財源 8,267万3千円  
(市民1人当たり 744円)

利用者1人当たりのコスト 3,410円

利用者1人当たりの一般財源 3,251円  
(平成13年度利用者数 25,432人)

1 使用料・手数料等	b	4,061
	b/a	4.7
2 国庫(県)支出金	c	
	c/a	0.0
3 特定財源		4,061
	(b+c)/a	4.7
4 差引一般財源	d	82,673
	d/a	95.3

## (11) 図書館

人にかかるコスト	(1) 人件費	128,860
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	128,860
物にかかるコスト	(1) 物件費	79,778
	(2) 維持補修費	
	(3) 減価償却費	
	小計	79,778
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	751
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	751
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	0
行政コスト	a	209,389

図書館に要する経費です。

内訳は、人件費1億2,886万円が最も多く、次いで図書資料の購入などからなる物件費7,977万8千円などとなっています。

総コスト 2億938万9千円  
(市民1人当たり 1,885円)

所要一般財源 2億938万9千円

(市民1人当たり 1,885円)

利用者1人当たりのコスト 1,452円

利用者1人当たりの一般財源 1,452円

(平成13年度利用者数 144,218人)

1 使用料・手数料等	b	
	b/a	0.0
2 国庫(県)支出金	c	
	c/a	0.0
3 特定財源		0
	(b+c)/a	0.0
4 差引一般財源	d	209,389
	d/a	100.0

## (12) 市民文化会館

人にかかるコスト	(1) 人件費	64,551
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	64,551
物にかかるコスト	(1) 物件費	210,970
	(2) 維持補修費	1,495
	(3) 減価償却費	47,942
	小計	260,407
移転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	1,036
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	1,036
その 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	68,147
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	68,147
行政コスト	a	394,141

文化会館にかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営委託などからなる物件費2億1,097万円が最も多く、次いで人件費6,455万1千円などとなっています。

収入は、市民文化会館使用料の使用料・手数料等5,790万8千円の特定財源が14.7%を占めています。

総コスト 3億9,414万1千円  
(市民1人当たり 3,548円)

所要一般財源 3億3,623万3千円

(市民1人当たり 3,027円)

利用者1人当たりのコスト 1,586円

利用者1人当たりの一般財源 1,353円

(平成13年度利用者数 248,587人)

1 使用料・手数料等	b	57,908
	b/a	14.7
2 国庫(県)支出金	c	
	c/a	0.0
3 特定財源		57,908
	(b+c)/a	14.7
4 差引一般財源	d	336,233
	d/a	85.3



(13) 生涯学習センター

人にかかるコスト	(1) 人件費	36,856
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	36,856
物にかかるコスト	(1) 物件費	181,846
	(2) 維持補修費	425
	(3) 減価償却費	133,653
	小計	315,924
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	629
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	629
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	108,371
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	108,371
行政コスト	a	461,780

生涯学習センターにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営委託などからなる物件費 1億8,184万6千円が最も多く、次いで減価償却費 1億3,365万3千円などとなっています。

収入は、生涯学習センター使用料の使用料・手数料等 1,353万6千円の特定財源が 2.9% を占めています。

総コスト 4億6,178万円  
(市民1人当たり 4,157円)  
所要一般財源 4億4,824万4千円  
(市民1人当たり 4,036円)

利用者1人当たりのコスト 1,058円  
利用者1人当たりの一般財源 1,027円  
(平成13年度利用者数 436,380人)

1 使用料・手数料等	b	13,536
	b/a	2.9
2 国庫(県)支出金	c	
	c/a	0.0
3 特定財源		13,536
	(b+c)/a	2.9
4 差引一般財源	d	448,244
	d/a	97.1

(14) 温水プール

人にかかるコスト	(1) 人件費	7,900
	(2) 退職給与引当金繰入等	
	小計	7,900
物にかかるコスト	(1) 物件費	81,664
	(2) 維持補修費	418
	(3) 減価償却費	37,674
	小計	119,756
移転支出的なコスト	(1) 扶助費	
	(2) 補助費等	2,106
	(3) 繰出金	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	
	小計	2,106
その他のコスト	(1) 災害復旧事業費	
	(2) 失業対策事業費	
	(3) 公債費(利子分のみ)	26,503
	(4) 債務負担行為繰入	
	(5) 不納欠損額	
	小計	26,503
行政コスト	a	156,265

温水プールにかかる施設管理などに要する経費です。

内訳は、施設の管理運営などからなる物件費 8,166万4千円が最も多く、次いで減価償却費 3,767万4千円などとなっています。

収入は、温水プール使用料の使用料・手数料等 2,772万8千円の特定財源が 17.7% を占めています。

総コスト 1億5,626万5千円  
(市民1人当たり 1,407円)  
所要一般財源 1億2,853万7千円  
(市民1人当たり 1,157円)

利用者1人当たりのコスト 1,700円  
利用者1人当たりの一般財源 1,398円  
(平成13年度利用者数 91,935人)

1 使用料・手数料等	b	27,728
	b/a	17.7
2 国庫(県)支出金	c	
	c/a	0.0
3 特定財源		27,728
	(b+c)/a	17.7
4 差引一般財源	d	128,537
	d/a	82.3

平成13年度貸借対照表

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成14年3月31日現在)

(単位 千円)

借 方 (資産の状況)		貸 方 (資金調達の状況)	
<b>[ 資産の部 ]</b>		<b>[ 負債の部 ]</b>	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 総務費	庁舎等 6,087,458	(1) 地方債 (元金)	30,000,676
(2) 民生費	保育園・高齢者等 福祉施設等 1,404,390	総務債	1,292,151
(3) 衛生費	ゴミ焼却場・衛生 プラント等 7,986,565	民生債	707,850
(4) 農林水産業費	農業施設・林道・ 農道等 3,049,623	衛生債	2,468,601
(5) 商工費	観光施設等 274,814	農林債	525,846
(6) 土木費	道路・橋梁・河 川・公営住宅等 38,532,155	商工債	8,065
(7) 消防費	消防・防災施設 1,304,290	土木債	6,798,278
(8) 教育費	小・中学校・幼稚 園・社会教育施設等 45,954,936	消防債	293,010
(9) その他	46,904	教育債	12,379,058
計	104,641,135	災害復旧債等	5,527,817
(うち土地)	32,934,918	(うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債)	5,369,153
有形固定資産合計	104,641,135	(2) 債務負担行為	
2. 投資等		物件の購入等	0
(1) 投資及び出資金	873,941	債務保証又は損失補償	0
(2) 貸付金	0	債務負担行為計	0
(3) 基金		(3) 退職給与引当金	11,458,274
特定目的基金	1,870,053	固定負債合計	41,458,950
土地開発基金	1,528,933		
定額運用基金	23,068	2. 流動負債	
基金計	3,422,054	(1) 翌年度地方債償還予定額 (元金)	2,602,718
投資等合計	4,295,995	(2) 翌年度繰上充用金	0
3. 流動資産		流動負債合計	2,602,718
(1) 現金・預金		負債合計	44,061,668
財政調整基金	1,624,315	<b>[ 正味資産の部 ]</b>	
減債基金	28,888	1. 国庫支出金	12,033,775
歳計現金	1,314,596	2. 都道府県支出金	3,654,610
現金・預金計	2,967,799	3. 一般財源等	55,175,672
(2) 未収金 (滞納額)		正味資産合計	70,864,057
地方税	2,664,483	負債・正味資産合計	114,925,725
ア 市民税	849,965		
イ 固定資産税	500,156		
ウ 特別土地保有税	1,214,583 (徴収猶予分含む)		
エ その他	99,779		
その他	356,313		
ア 保育園保育料	21,103		
イ 市営住宅使用料	10,725		
ウ 未収入特定財源	26,611		
エ その他	297,874		
未収金計	3,020,796		
流動資産合計	5,988,595		
資 産 合 計	114,925,725		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	1,850,512	千円
債務保証及び損失補償に係るもの	5,700,000	千円
利子補給等に係るもの	193,438	千円

平成13年度末地方債残高 32,603,394 千円 (固定負債 地方債 + 流動負債 翌年度地方債償還予定額)

## 貸借対照表を活用した財務分析

(平成5年度から平成13年度までの経年比較)

### 1 貸借対照表経年比較(資料1)

#### 分析視点

各項目を経年比較することにより、資産、負債などがどのように形成されてきたかを把握するもの。

#### 分析

全体では、資産合計で約261億円の増加(29%増)が見られ、うち投資等による資産の形成に約4億円の減(8%減)があるものの、有形固定資産の形成は約262億円(33%増)となった。

一方、資金の調達内容は、負債が約173億円の増(65%増)、そのうち地方債が全体で約146億円(81%増)と大きく伸びた。

増加の主なものとしては、錦田小学校校舎移転改築事業などの教育債が約64億円(90%増)、一般市道整備などの土木債が約13億円(21%増)の増がある。

### 2 社会資本形成の世代間負担割合(資料2)

#### 分析視点

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができ、負債に着目すれば、後年度の世代で負担する割合を見ることができるもの。

#### 分析

平成13年度末では、これまでの世代で既に負担した割合は68%、一方後年度の世代で負担する割合は42%となった。

このことを、平成5年度と比較すると、後年度の世代で負担する割合が、8ポイント上昇した。これは、この数年間生涯学習センターをはじめとした大型事業の実施財源に地方債を活用してきたことにより地方債残高が増加したことによるもの。

### 3 有形固定資産の行政目的別経年比較(資料3)

#### 分析視点

行政分野ごとに社会資本がどのように形成されてきたかを把握するもの。

#### 分析

教育費の資産増加割合が58%と他の行政分野に比べて最も高く、それに続くものとして、土木費が28%の資産増加割合を示し、この二つの行政目的に重点が置かれてきたことが分かる。

### 4 住民一人当たりのバランスシート(資料4)

#### 分析視点

バランスシートの各項目の数値を住民一人当たりで算出することにより、自治体間の比較が可能となる。

#### 分析

本市の平成13年度末の状況は次のとおり。

資産	103万4,677円
うち有形固定資産	94万2,085円
負債	39万4,191円
うち地方債	29万3,528円
正味資産	64万486円

なお、平成5年度末時点での一人当たりのバランスシート数値を( )書きで表し、増減比較を行なった。

## 三島市貸借対照表経年比較〔資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
<b>〔資産の部〕</b>									
1.有形固定資産									
(1)総務費	3,586,443	3,921,396	4,345,584	5,128,524	5,774,012	5,641,510	5,520,416	5,949,302	6,087,458
(2)民生費	868,448	1,032,579	1,251,674	1,281,041	1,372,253	1,413,420	1,389,385	1,366,544	1,404,390
(3)衛生費	6,681,115	6,830,899	7,122,992	6,949,236	6,677,584	6,438,685	6,249,995	7,326,900	7,986,565
(4)労働費	129,578	0	0	0	0	0	0	0	0
(5)農林水産業費	3,732,362	3,804,779	3,872,842	3,752,280	3,578,686	3,389,133	3,371,821	3,201,532	3,049,623
(6)商工費	194,948	202,211	236,535	326,411	313,417	303,673	298,113	284,789	274,814
(7)土木費	31,282,774	33,098,673	34,972,394	36,529,652	38,097,258	38,541,660	38,417,258	38,843,826	38,532,155
(8)消防費	1,258,242	1,297,026	1,355,042	1,401,568	1,394,874	1,392,027	1,351,107	1,304,929	1,304,290
(9)教育費	30,678,966	31,699,981	33,373,981	40,762,251	42,006,396	43,847,327	43,527,162	44,542,911	45,954,936
(10)その他	36,500	34,083	34,341	31,824	30,745	33,376	32,150	32,424	46,904
計	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135
(うち土地)	25,833,921	26,814,764	27,850,232	28,186,414	29,158,713	29,527,507	30,152,822	32,430,972	32,934,918
<b>有形固定資産合計</b>	78,449,376	81,921,627	86,565,385	96,162,787	99,245,225	101,000,811	100,157,407	102,853,157	104,641,135
<b>(有形固定資産の資金調達状況)</b>									
地方債	18,052,609	19,061,536	20,876,340	27,146,710	28,149,831	29,074,089	27,661,921	28,358,561	27,207,040
国庫補助金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775
県補助金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610
一般財源	46,311,940	48,574,512	51,100,774	53,995,903	55,643,815	56,577,470	57,457,322	59,355,446	61,745,710
2.投資等									
(1)投資及び出資金	578,758	611,104	556,450	628,708	658,708	782,708	812,708	843,208	873,941
(2)貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3)基金	4,101,197	4,067,111	3,819,883	3,277,602	3,372,588	3,393,965	4,061,729	3,421,729	3,422,054
特定目的基金	2,611,770	2,546,135	2,287,726	1,740,748	1,829,938	1,847,717	2,511,382	1,870,457	1,870,053
土地開発基金	1,466,359	1,497,908	1,509,089	1,513,786	1,519,582	1,523,180	1,527,279	1,528,204	1,528,933
定額運用基金	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068	23,068
<b>投資等合計</b>	4,679,955	4,678,215	4,376,333	3,906,310	4,031,296	4,176,673	4,874,437	4,264,937	4,295,995
3.流動資産									
(1)現金・預金	3,695,044	3,498,857	3,551,074	2,550,370	2,274,777	2,571,240	3,193,606	3,629,758	2,967,799
財政調整基金	1,992,335	1,827,195	1,541,525	952,337	958,492	963,851	1,419,868	1,622,693	1,624,315
減債基金	592,724	526,428	667,839	408,803	237,441	120,118	68,222	28,837	28,888
歳計現金	1,109,985	1,145,234	1,341,710	1,189,230	1,078,844	1,487,271	1,705,516	1,978,228	1,314,596
(2)未収金	1,991,999	2,262,892	2,440,837	2,854,756	2,711,808	3,163,829	2,787,458	2,946,385	3,020,796
地方税	1,915,006	2,159,053	2,362,220	2,537,747	2,669,542	2,633,971	2,692,975	2,736,573	2,664,483
その他	76,993	103,839	78,617	317,009	42,266	529,858	94,483	209,812	356,313
<b>流動資産合計</b>	5,687,043	5,761,749	5,991,911	5,405,126	4,986,585	5,735,069	5,981,064	6,576,143	5,988,595
<b>資産合計</b>	88,816,374	92,361,591	96,933,629	105,474,223	108,263,106	110,912,553	111,012,908	113,694,237	114,925,725

三島市貸借対照表経年比較〔負債・正味資産の部〕

資料 1

(単位 千円)

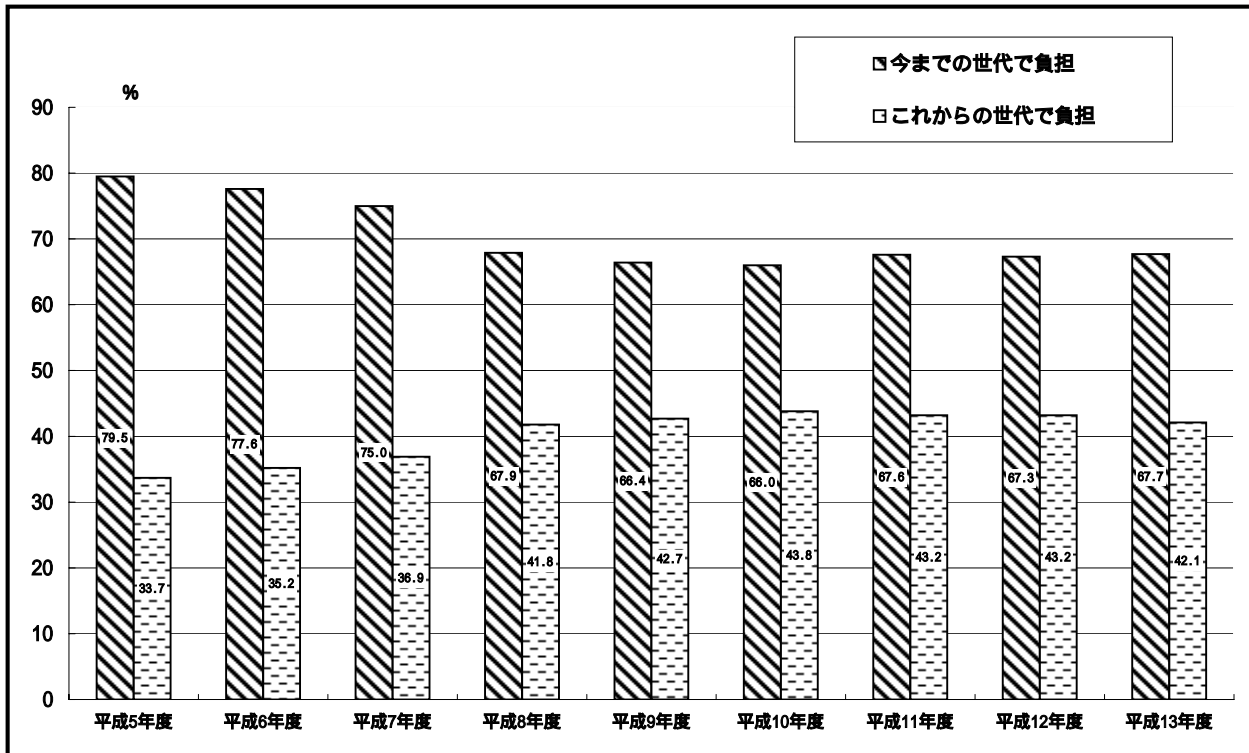
	平成5年度	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
<b>〔負債の部〕</b>									
1. 固定負債									
(1) 地方債	16,949,353	19,050,269	21,797,610	29,134,231	30,287,132	31,608,497	30,041,600	30,650,716	30,000,676
総務債	794,472	789,532	730,600	1,046,461	1,475,809	1,335,714	1,168,228	1,377,807	1,292,151
民生債	119,798	336,490	449,929	624,781	685,563	684,854	691,092	719,357	707,850
衛生債	2,782,318	2,616,775	2,751,423	2,538,231	2,242,281	1,908,206	1,594,590	2,135,016	2,468,601
農林債	258,494	459,338	662,646	686,756	691,568	682,235	683,968	617,669	525,846
商工債	0	0	13,100	93,400	88,169	82,938	77,707	9,072	8,065
土木債	5,783,353	6,109,537	6,521,111	6,854,636	7,294,878	7,307,077	7,112,419	7,173,307	6,798,278
消防債	290,336	308,653	335,729	359,115	287,164	321,887	326,551	285,123	293,010
教育債	6,679,711	6,982,507	7,977,384	13,335,101	13,379,325	14,166,075	13,238,349	13,205,346	12,379,058
災害復旧債等	240,871	1,447,437	2,355,688	3,595,750	4,142,375	5,119,511	5,148,696	5,128,019	5,527,817
うち減税・減収・臨時税収補てん債	200,000	1,399,000	2,299,700	3,548,592	4,106,238	4,957,076	4,961,778	4,944,516	5,369,153
(2) 債務負担行為	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物件の購入等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
債務保証又は損失補償	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 退職給与引当金	8,410,711	8,569,441	8,808,434	9,442,675	9,950,652	10,305,215	10,771,321	11,180,997	11,458,274
<b>固定負債合計</b>	<b>25,360,064</b>	<b>27,619,710</b>	<b>30,606,044</b>	<b>38,576,906</b>	<b>40,237,784</b>	<b>41,913,712</b>	<b>40,812,921</b>	<b>41,831,713</b>	<b>41,458,950</b>
2. 流動負債									
(1) 翌年度地方債償還予定額	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718
(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	1,103,256	1,210,267	1,378,430	1,616,379	2,121,091	2,303,830	2,499,697	2,628,943	2,602,718
<b>負債合計</b>	<b>26,463,320</b>	<b>28,829,977</b>	<b>31,984,474</b>	<b>40,193,285</b>	<b>42,358,875</b>	<b>44,217,542</b>	<b>43,312,618</b>	<b>44,460,656</b>	<b>44,061,668</b>
<b>〔正味資産の部〕</b>									
1. 国庫支出金	10,658,107	10,800,970	10,911,168	11,110,609	11,505,418	11,479,619	11,212,544	11,459,427	12,033,775
2. 都道府県支出金	3,426,720	3,484,609	3,677,103	3,909,565	3,946,161	3,869,633	3,825,620	3,679,723	3,654,610
3. 一般財源等	48,268,227	49,246,035	50,360,884	50,260,764	50,452,652	51,345,759	52,662,126	54,094,431	55,175,672
<b>正味資産合計</b>	<b>62,353,054</b>	<b>63,531,614</b>	<b>64,949,155</b>	<b>65,280,938</b>	<b>65,904,231</b>	<b>66,695,011</b>	<b>67,700,290</b>	<b>69,233,581</b>	<b>70,864,057</b>
<b>負債・正味資産合計</b>	<b>88,816,374</b>	<b>92,361,591</b>	<b>96,933,629</b>	<b>105,474,223</b>	<b>108,263,106</b>	<b>110,912,553</b>	<b>111,012,908</b>	<b>113,694,237</b>	<b>114,925,725</b>

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	2,625,126	1,137,792	7,304,875	873,785	2,273,886	32,000	368,097	1,112,622	1,850,512
債務保証及び損失補償に係るもの	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000	5,700,000
利子補給等に係るもの	26,357	21,949	27,129	31,201	49,864	83,231	84,669	166,576	193,438

# 社会資本の形成の世代間負担割合

資料 2

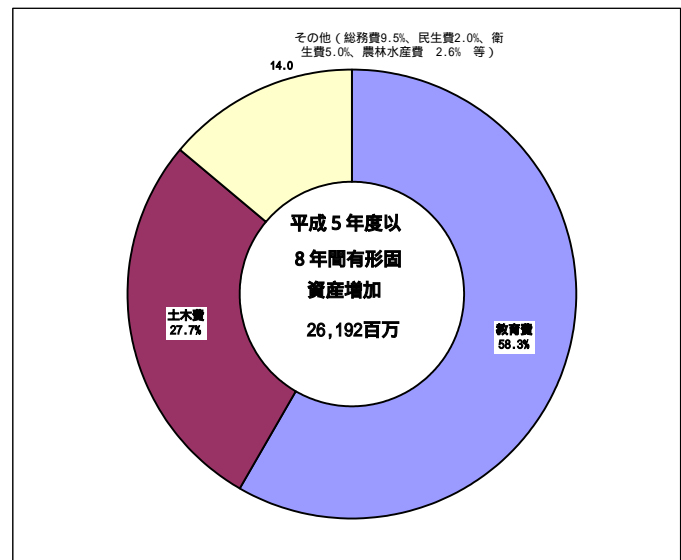


# 有形固定資産の行政目的別経年比較

平成5年度～平成13年度末

資料 9

	資産額(百万円)	比率(%)
教育費	15,276	58.3
土木費	7,249	27.7
その他	3,667	14.0
有形固定資産合計	26,192	100.0



**住 民 一 人 当 た り バ ラ ン ス シ ー ト**

資料 4

平成14年3月31日現在(平成6年3月31日現在)

(単位 円)

借 方				貸 方					
平成13年度末人口 111,074人 (平成5年度末人口 106,545人 )									
[資産の部]	平成13年度	平成5年度	増	減	[負債の部]	平成13年度	平成5年度	増	減
<b>1. 有形固定資産</b>					<b>1. 固定負債</b>				
(1)総務費	54,805	( 33,661 )		21,144	(1)地方債	270,096	( 159,082 )		111,014
(2)民生費	12,644	( 8,151 )		4,493	総務債	11,633	( 7,457 )		4,176
(3)衛生費	71,903	( 62,707 )		9,196	民生債	6,373	( 1,124 )		5,249
(4)労働費	0	( 1,216 )		1,216	衛生債	22,225	( 26,114 )		3,889
(5)農林水産業費	27,456	( 35,031 )		7,575	農林債	4,734	( 2,426 )		2,308
(6)商工費	2,474	( 1,830 )		644	商工債	73	( 0 )		73
(7)土木費	346,905	( 293,611 )		53,294	土木債	61,205	( 54,281 )		6,924
(8)消防費	11,743	( 11,809 )		66	消防債	2,638	( 2,725 )		87
(9)教育費	413,733	( 287,944 )		125,789	教育債	111,449	( 62,694 )		48,755
(10)その他	422	( 343 )		79	災害復旧債等	49,767	( 2,261 )		47,506
うち土地	296,513	( 242,470 )		54,043	うち減税・減収・臨時税収補てん債・臨時財政対策債	48,339	( 1,877 )		46,462
<b>有形固定資産合計</b>	<b>942,085</b>	<b>( 736,303 )</b>		<b>205,782</b>	(2)債務負担行為	0	( 0 )		0
<b>2. 投資等</b>					(3)退職給与引当金	103,159	( 78,940 )		24,219
(1)投資及び出資金	7,868	( 5,432 )		2,436	<b>固定負債合計</b>	<b>373,255</b>	<b>( 238,022 )</b>		<b>135,233</b>
(2)貸付金	0	( 0 )		0	<b>2. 流動負債</b>				
(3)基金	30,809	( 38,493 )		7,684	(1)翌年度償還予定額	23,432	( 10,355 )		13,077
特定目的基金	16,836	( 24,513 )		7,677	(2)翌年度繰上充用金	0	( 0 )		0
土地開発基金	13,765	( 13,763 )		2	<b>流動負債合計</b>	<b>23,432</b>	<b>( 10,355 )</b>		<b>13,077</b>
定額運用基金	208	( 217 )		9	<b>負債合計</b>	<b>396,688</b>	<b>( 248,377 )</b>		<b>148,311</b>
<b>投資等合計</b>	<b>38,677</b>	<b>( 43,925 )</b>		<b>5,248</b>	<b>[正味資産の部]</b>				
<b>3. 流動資産</b>					1. 国庫支出金	108,340	( 100,034 )		8,306
(1)現金・預金	26,719	( 34,681 )		7,962	2. 都道府県支出金	32,902	( 32,162 )		740
財政調整基金	14,624	( 18,699 )		4,075	3. 一般財源等	496,747	( 453,031 )		43,716
減債基金	260	( 5,563 )		5,303	<b>正味資産合計</b>	<b>637,990</b>	<b>( 585,227 )</b>		<b>52,763</b>
歳計現金	11,835	( 10,418 )		1,417	<b>負債・正味資産合計</b>	<b>1,034,677</b>	<b>( 833,604 )</b>		<b>201,073</b>
(2)未収金	27,196	( 18,696 )		8,500					
地方税	23,988	( 17,974 )		6,014					
ア 市民税	7,652	( 7,257 )		395					
イ 固定資産税	4,503	( 1,253 )		3,250					
ウ 特別土地保有税	10,935	( 9,184 )		1,751					
エ その他	898	( 280 )		618					
その他	3,208	( 723 )		2,485					
ア 保育園保育料	190	( 37 )		153					
イ 市営住宅使用料	97	( 6 )		91					
ウ 未収入特定財源	240	( 670 )		430					
エ その他	2,682	( 10 )		2,672					
<b>流動資産合計</b>	<b>53,915</b>	<b>( 53,377 )</b>		<b>538</b>					
<b>資産合計</b>	<b>1,034,677</b>	<b>( 833,604 )</b>		<b>201,073</b>					

会 計 別 事 項 別 決 算 内 容 説 明

【40ページ 白紙】